当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

パキスタン人権報告書 2016年版

概要

パキスタンは連邦共和国である。2013年5月に、パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(Pakistan Muslim League-Nawaz)(PML-N)が議会選挙で過半数議席を獲得し、ナワーズ・シャリーフ(Nawaz Sharif)が3期目の首相に就任した。概ね自由かつ公正と判断された一方、一部の独立系監視団及び複数の政党は、選挙の非正規性について懸念を表明した。アシフ・アリ・ザルダリ(Asif Ali Zardari)は、2013年9月に大統領としての5年間の任期を満了し、マムヌーン・フセイン(Mamnoon Hussain)(PML-N)が後任となった。軍(陸軍参謀長)及び司法機関(最高裁判所裁判長)の引き継ぎが整然と行われた結果、民主的移行が確保された。

文民当局は、治安部隊に対する実効支配を概ね維持した。

最も深刻な人権問題は、超法規的処刑及び標的を定めた処刑、失踪、拷問、法の支配の欠如(適正手続の欠如、法律の不十分な実施及び執行、頻繁な群衆暴動及び自警団による報復を含む)、ジェンダーの不平等、ジェンダー及び性的マイノリティに対する暴力及び、宗派間暴力であった。

その他の人権問題の例として、劣悪な刑務所状況、恣意的な拘禁、長期間の裁判前勾留、無力な刑事司法態勢、下級裁判所における司法の独立の欠如及び、政府による国民のプライバシー権侵害などが挙げられた。ジャーナリストに対する嫌がらせが相次いで発生し、ジャーナリスト及び報道機関組織に対する大規模な攻撃が複数発生した。集会の自由及び移動の自由が政府から制限されていた。政府の慣行及び一部の法律によって、特に、少数宗派に対する宗教の自由が制限された。少数宗派に対する差別及び、宗派間の武力抗争が相次いで発生した。政府及び警察の内部での汚職に加え、強姦、ドメスティック・バイオレンス、セクシャル・ハラスメント、名誉犯罪、その他の有害な伝統的慣習及び、女性及び女兒に対する差別も、依然として、深刻な問題であった。ジェンダー不平等が引き続き見られた。児童虐待及び商業目的の児童の性的搾取が根強く続いていた。児童労働が依然、蔓延していた。強制労働及び債務労働を含む、様々な人身売買が相次いで発生した。カースト、性的指向、ジェンダーアイデンティティ及び、HIV感染状態に基づく差別と同様に、国籍、民族及び人種的マイノリティに対する社会的差別は定着していた。労働者の権利の尊重は最小限であった。

政府の説明責任の欠如は依然として問題であり、虐待を働いても処罰されないことが多く、これによって、公人か私人かの別に関係なく、加害者の間に不処罰の風潮が醸成された。

当局は滅多に、人権侵害を理由に政府当局者を処罰しなかった。

相次ぐテロリストの暴力及び、非国家主体による人権侵害によって、国内の人権は著しく脅かされた。軍は、過激派及びテロリスト集団に対する大規模な根絶キャンペーンを相次いで実施したが、国内に拠点を持つ過激派組織及びその他の非国家主体及び近隣諸国による武力攻撃、虐待及び社会的及び宗教的不寛容によって、国内の一部の地域、特に、バローチスターン(Balochistan)州、シンド(Sindh)州、カイバル・パクトゥンクワ(Khyber Pakhtunkhwa)州(KP)及び連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas)(FATA)で無法地帯の文化が醸成された。南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal)(SATP)によると、2016年を通じて、テロリズムによる死傷者は、2015年の死傷者は3,682人に比べて、1,720人であった。テロ関連の国内の死傷者は、死傷者の総数が11,704人に上った2009年以降、次第に減少しつつある。

第1節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など：

a 恣意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

当局が恣意的な又は違法な処刑を行った報告が多数あった。報告によると、治安部隊は、パンジャブ(Punjab)州、バローチスターン州、FATA、シンド州及びKPでの紛争との関連で超法規的処刑を行ったということである(第1節g参照)。

申し立てによると、当局に勾留中の身体的虐待により、数名の犯罪容疑者が死亡した。長期間に及ぶ審理の遅れ及び、殺害の張本人の懲罰及び訴追の不履行が、不処罰の風潮を助長した。

統一民族運動(Muttahida Quami Movement)(MQM)の幹部の主張によれば、2016年5月1日から2日にかけて、シンド・レンジャー部隊(Sindh Rangers)はMQMの党員1人を違法に拘禁した上、拷問したということである。この党員はカラチで勾留中に死亡した。ラヒール・シャリフ(Raheel Sharif)陸軍参謀長は、この事件の調査を命令した。シンド・レンジャー部隊の長官は、このMQM党員の死亡に関与した疑惑で、士官5人を停職処分にした。

バローチスターン州及びシンド州で発生した複数のバローチ族民族主義者の殺害は、政治的動機に基づくものだという申し立てが、相次いで発生した。バローチスターン州の辺境警備隊(Pakistani Frontier Corps)の捜査及び犯罪担当副監察長官(deputy inspector general)は、人権に関する連邦上院常任委員会での証言において、2015年から2016年までに、バローチスターン州では、1,040人が命を失ったと宣言した。同副監察長官によれば、この殺害に「治

安当局が関与した証拠」はなかったということである。

SATP の報告によると、ジャーナリスト、教師、学生及び人権擁護者も、バローチスタン州内で、国家主体及び非国家主体の標的にされた。SATP によれば、バローチスタン州では 2016 年 11 月 20 日までに、少なくとも 244 人の民間人が命を奪われた。比較したところ、2015 年は 247 人であった。

2016 年 8 月 8 日に、クエッタで組織的攻撃が発生し、少なくとも 73 人が死亡した。このうち 55 人は弁護士であった。ダーイシュ及びパキスタンのタリバン運動(Pakistani Taliban)(TTP)の分派組織、ジャマートウル・アフラル(Jamaat-ul-Ahrar)の両方が、この攻撃の犯行声明を出した。

政治派閥又は正体不明の襲撃者による、政治的動機での殺害がシンド州で何件も発生したという報告が複数あった。2016 年 5 月 8 日に、著名な活動家でジャーナリストのクッラム・ザキ(Khurram Zaki)が、カラチ市内で銃を持った複数の男に殺害された。パキスタンのタリバン運動(TTP)のハキームッラー・マフスード派(Hakimullah Mehsud Group)はこの攻撃の犯行声明を出し、イスラマバードのラール・マシズドの聖職者、マウラナ・アブドゥルアジズ(Maulana Abdul Aziz)に抗議するメディア・キャンペーンをザキが行ったことに対する報復だと述べた。2016 年 6 月 22 日に、スーフィー主義のカッワリー(qawali)(スーフィー派の祈祷音楽)で有名な歌手のアムジャド・サブリ(Amjad Sabri)が、カラチ市で発生した同氏を狙った襲撃で、武力集団に殺害された。複数の報道によると、TTP のハキームッラー・マフスード集団がこの殺害の犯行声明を出し、スーフィー派の音楽を「冒瀆的」と呼んだ。警察及び治安当局は、MQM の党員数人を逮捕した。伝えられるところによれば、いずれも、サブリの殺害への関与を自白したということである。

シンド州当局者及び、シンド州、バローチスタン州、KP 及びパンジャブ州の政党は依然として、過激派及びその他の非国家主体の攻撃目標にされた。

2016 年 7 月 24 日に、与党 PML-N の連立パートナーのイスラム聖職者会議ファズル派(Jamiat Ulema Islam-Fazlur)(JUI-F)の上級聖職者とその息子が、バローチスタン州のケチ郡(Kech)で正体不詳の過激派集団に殺害された。2016 年 3 月に、ケチ郡で拉致されていた公務員 5 人の死体が発見された。被害者はいずれも、都市計画・開発局(Urban Planning and Development Department)の職員であった。2016 年 1 月 22 日に、バローチスタン州のサルファラーズ・アフメド・ブグティ(Mir Sarfaraz Ahmed Bugti)内務相 (PML-N)は、バローチスタン州デーラー・ブグティ(Dera Bugti)で、乗っていた車列が道路脇の爆弾に接触したが、この暗殺未遂を辛うじて逃れた。ブグティは、2016 年 2 月 29 日に、やはりバローチスタン州のスィ

(Sui)郡付近で発生した暗殺未遂でも命を取り留めた。

2016年10月に、バローチスターン州クエッタの警察学校で、就寝中の新任警察官数百人が襲撃を受けた。複数の自爆者によって、61人が死亡、117人が負傷した。ダーイシュは犯行声明を出したが、治安当局者が報道機関に話したところでは、この攻撃の背後には、ラシュカレ・ジャンヴィ(Lashkar-e-Jhangvi)の存在があるということである。

KP及びFATA全域で発生した標的攻撃で、アワミ国民党(Awami National Party)、パキスタン人民党(Pakistan People's Party)、パキスタン正義運動(Tehreek-e-Insaf)(PTI)及びJUI-Fの県及び州議員複数人が射殺された。2016年4月25日に、PTI州議員のサルダル・ソラン・シン(少数派シーク派教団の出身)が、KPのブネール県(Buner)で、武力集団によって殺害された。警察は、この殺害は政治的動機によるもので、州議会のシンの留保議席を引き継ぐ意図で出馬した、シーク派の対抗馬によって命令されたと主張した。

過激派及びテロ集団は、爆弾、自爆攻撃及びその他の暴力的手段を使用して、数百名を殺害、数千名を負傷させた(第1節g参照)。

政府は、ペシャーワル市の陸軍公立学校に対する攻撃後に下された、2014年の死刑執行猶予を取り消した。複数の人権擁護団体は、この攻撃を実行したとされる時点で18歳未満だった個人に対する適性手続きの遵守及び処刑について、懸念を示した。

b 失踪

国内のほぼ全ての区域で、様々な背景に起因する複数個人の誘拐及び強制失踪が発生した。伝えられるところによれば、一部の警察及び治安部隊は、収監者を隔離拘禁し、その居場所の公表を拒否した。複数の人権擁護団体の報告によると、行方不明者には多数のシンド族及びバローチ族の民族主義者が含まれ、例えば、国際バローチ族失踪者の声(International Voice for Baloch Missing Persons)(VBMPの分派組織)は、2016年8月に、強制失踪の被害者は、仕組まれた警察との遭遇戦で治安部隊に殺害されたと主張した。

カラチを拠点とする政党、MQMの申し立てによると、民兵組織のシンド・レンジャー部隊は、カラチ市内での治安活動において、党員の何人かを誘拐し拷問し、殺害したということである。彼らの主張によると、この活動で当局が超法規的に処刑したMQM党員は61人に上った。2016年5月に、MQMは、1月からこれまでに行方不明になったと主張した171人の党員のリストを最高裁判所に提出した。MQM側の言い分によれば、党員を誘拐したのはシンド・レンジャー部隊だということである。パキスタン人権委員会(Human Rights

Commission of Pakistan)(HRCP)は、MQM 職員の超法規的処刑及び失踪に関する捜査を要求した。シンド州の国家主義政党も、複数のシンド族政治活動家が警察機関に誘拐され、殺害されたと主張した。非合法化されたシンド族民族主義者集団のジェイ・シンド・ムッタヒダ・マハズ(Jeay Sindh Muttahida Mahaz)(JSMM)の主張によると、2016年を通じて、党员11人がシンド州全域で治安当局に拉致されたということである。2016年4月には、シンド州タッター(Thatta)で、Jiye Sindh Tehreek の党首で創設者のシャフィ・カルナニ(Shafi Karnani)が、正体不詳の襲撃者に射殺された。

最高裁判所判事のジャベド・イクバル(Javed Iqbal)及び元警察官のムハンマド・シャリフ・ビルト(Muhammad Sharif Virt)が率いる強制失踪調査委員会(Commission of Inquiry on Enforced Disappearances)は、2011年から2016年7月31日にまでに、失踪者事案3,522件を受理した。同委員会の主張によれば、上記の事案のうち2,105件が打ち切りになり、失踪者1,614人の所在を突き止めたが、1,417事案は依然として未解決であった。

報道機関及び複数の人権擁護団体によれば、2016年7月26日に、カラチを拠点とするあるバローチ人活動家が、高速道路の料金所で停車していた時に治安当局者に拉致されたということである。この活動家は2016年12月に解放された。国家人権委員会(National Commission on Human Rights)(NCHR)は、捜査を開始したが、年末時点で、この活動家に関する追加詳細事項は公表されなかった。

ペシャーワル高等裁判所は、軍事法廷での審理までアンサリが軍に勾留されることを、強制失踪調査委員会を通じて防衛省が確認したのを受けて、2016年1月に、2012年から係属中のイド国籍者ハミド・ネハール・アンサリ(Hamid Nehal Ansari)の事案を取り下げた。複数の報道によれば、同氏は、2016年2月に諜報行為で有罪判決を受け、禁固3年を言い渡されたということである。アンサリの母親によると、ムンバイを出自とするアンサリはアフガニスタンで仕事を探すことになっていて、ネット上で知り合ったある女性に会うために、途中でKPのコハト市(Kohat)に滞在したところを、ホテルで逮捕されたということである。

VBMP の主張によれば、バローチスターン州における2000年からこれまでの失踪者総数は、20,000人を超える可能性があった。国際バローチ族失踪者の声は、バローチスターン州の行方不明者のオンラインデータベースを維持しており、1969年からこれまでに合計739人の行方不明者を掲載した。この中には、2016年に拉致されたとされる100人が含まれる。

過激派集団と政府部隊との間で続くパンジャブ州及びFATAでの紛争に関連する失踪の報告が複数あった。

c 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

憲法では拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱いを禁じているが、刑法には拷問を禁ずる具体的条項がない。刑法では「傷害」を禁じているが、拷問の加害者に対する処罰に言及していない。拷問を特異的に禁ずる立法上の規定はない。諜報機関を含め、治安部隊が被勾留者を拷問及び虐待したという報告が複数あった。

アジア人権委員会(Asian Human Rights Commission)によると、適切な苦情処理機関がないこと及び、拷問を定義及び禁止する特定の条項が刑法にないことが、かかる慣行の発生に寄与していた。同委員会の主張によると、政府は拷問を犯罪として扱うための真摯な努力を行わず、たいていは警察又は軍職員である加害者は、咎めを受けることなく活動したということである。

警察職員が残虐で品位を傷つける取扱い及び処罰を行っているという報告が複数あった。HRCP の報告によると、警察は、2016 年 11 月時点で、それが「警察の行き過ぎた行為」と称する行為を、124 件行っていた。因みに 2015 年は 178 件を超えた。様々な情報筋の報告によると、拷問が時々、死亡又は重傷に至る例があり、多くは過少報告であった。人権・囚人支援協会(Society for Human Rights and Prisoners' Aid)(SHARP)及び他の人権擁護団体が記述した行為の例として、警棒及び鞭による殴打、タバコでの火傷、足の裏の鞭打ち、長期間の隔離、電気ショック、食事又は睡眠の拒絶、逆さ吊り及び、棒状の足枷を使って両脚を無理に広げさせることなどが挙げられる。

2016 年 3 月の *ドーン紙(Dawn)* の報道によれば、マンズール・シャー(Manzoor Shah)は、カラチ中央刑務所に移送されてから 3 日後に死亡した。伝えられるところによれば、同氏は移送前の勾留中に警察から拷問を受けたということである。MQM の上院議員によると、シャーは民兵軍に逮捕され、その後、再勾留期間の終了後に刑務所当局に引き渡されたということである。死体解剖によれば、シャーの死因は、硬い鈍器による頭部外傷であった。

集団処罰の慣習が、FATA 及び州直轄部族地域(Provincially Administered Tribal Areas)(PATA)で続いており、これは FATA で 114 年間にわたり適用されている「*辺境犯罪規制(Frontier Crimes Regulation)*」(FCR)で規定されている。2011 年に、政府は FCR を改正し、女性、65 歳以上の全ての個人及び、16 歳未満の児童を集団処罰の適用対象から除外した。当局は集団処罰を漸増的に、最初は直近の男性家族成員、続いて亜族、それに続く遠縁の順に適用する。この段階的アプローチは適用範囲が縮小するが、FCR は個人の権利を無視して集団処罰を割り当てる。複数の人権擁護非政府組織(NGO)は、当局が連帯責任を利用して、逃亡者の部族のメンバーを拘禁したり、その家屋を取壊したり、財産の没収又は破壊を行った

り、逃亡者が自首するかあるいは自分の部族によって地元の伝統に則って処罰されるまで当人の村を包囲したりしたことを理由に、連帯責任の概念について懸念を表明した。2016年11月の報道機関及び地方自治体職員の報告によれば、治安部隊は、過激派を狙って実施された一斉取り締り中に、簡易爆破装置により軍職員1人が死亡した後、「連帯責任」ということにして、アフガニスタン国境に近い南ワジリスタン(South Waziristan)のワーナ(Wana)にあったある市場を取り壊した。

2016年を通じて、過激派集団を標的とする FARA における軍事作戦が、主にワジリスタンで相次いで実行された。これらの紛争地帯へのアクセスに対して政府が課した制限により、国連、市民社会及び非政府主体等の国際監視団は、これらの区域で発生した可能性のある人権侵害に関する情報を限定的にしか入手できなくなった。

パキスタン政府は、平和維持任務を遂行する警察官、軍事専門家及び兵士合わせて7,156人を世界各地に派遣している。国際連合の報告によれば、2016年を通じて(12月20日現在)、パキスタン人平和維持活動者に対する性的搾取及び虐待の申立てを2件受理した。一方は2016年に発生した事件の申立てで、もう一方は、日付不詳であった。一方の申立ては、国連コートジボワール活動(United Nations Operation in Cote d'Ivoire)に派遣された軍職員に関わるもので、政府の調査が進んでいる。伝えられるところによれば、複数の未成年者が巻き込まれた。2016年末までに、調査結果は公表されなかった。もう一方の申立ては、国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション(The UN Multidimensional Integrated Stabilization Mission in Central African Republic)に派遣された軍職員に関わるもので、政府による調査の結果、根拠のない申立てであることが判明した。

刑務所及び収容施設の状況

一部の刑務所と拘禁施設が、生命を脅かす苛酷な状況であった。過密状態や不十分な医療といった問題が蔓延していた。

物理的状況：刑務所は極めて劣悪な状況の例が多かった。過密は日常茶飯事であった。SHARP は全国の刑務所人口を100,000人と推定した一方、刑務所の通常収容定員は約36,000人と主張した。

連邦政府及び軍が運営するものを除き、刑務所及び拘禁施設の主たる管理者は州であった。

刑務所内での食料及び医療の不足は、家族又は友人の助けを借りて食事を補うことができない囚人における、慢性的な健康問題や栄養不良につながった。拘禁施設の多くでは、衛

生、換気、照明及び飲用水へのアクセスが不十分であった。刑務所内の施設は大半が老朽化しており、所内の温度調節を行う手段もなかった。基本的医療や救急医療のためのシステムは存在したが、官僚主義的手続のせいでアクセスに時間がかかった。外国人囚人は刑期満了後も刑務所に長期間留まることが多く、それは本国送還費用を支払うことができないためであった。

刑務所の治安が依然として懸念であった。報道によれば、2016年6月に、KPのマルダーン県(Mardan)で脱獄事件が発生したが、刑務官は、脱獄囚の存在を否定した。詳細な情報は入手できなかった。

少数宗派に属する囚人は、概してイスラム教徒よりも劣悪な待遇を受け、また囚人仲間から直接暴行を受けることも多かった。キリスト教徒及びアフマディー派(Ahmadiyya)イスラム教徒のコミュニティの代表者は、その信者が刑務所でしばしば虐待を受けていると主張した。複数の市民社会団体の報告によると、宗教的冒涇で告発された囚人が頻繁に、刑務所の劣悪な状況下に置かれるということである。複数のNGOの報告によると、宗教的冒涇で告発された多数の人々が長期間にわたり独房に閉じ込められ、1年を超えることもあった。政府は、この処置は当人の安全のためであったと主張した。

当局は女性を一部の刑務所で男性と別々に収容したが、全ての刑務所でそうであったわけではない。バローチスタン州には女性刑務所がなく、当局者の主張によると、女性はクエッタ県及びラスベラ(Lasbela)県の刑務所では、別の一時収容設備内に収容された。

警察は被拘禁者を既決囚と区別しないことが多かった。精神障害者の受刑囚は通常、十分な配慮を与えられなかった。

刑務所当局者は通常、少年犯罪者を成人とは別の一時収容設備に収容した。とは言え、当局者は子どもを、収監期間のいずれかの段階で一般の収監者と一緒にした。児童権利保護協会(Society for the Protection of the Rights of the Child)(SPARC)によると、子どもはたいてい、囚人や刑務所職員から虐待、強姦及び他の形態の暴力を受けた。

SPARCによると、当局は時々、4州及びFATAの全てにおいて、刑務所で少年囚人を一般囚人と一緒にした。

SPARCは少年受刑者の状況を、国内最悪の部類に属すると説明した。未成年者の多くは保釈金を支払う経済的余裕がないため、刑務所で長期間過ごした。SPARCによれば、更生するどころか、児童受刑者は大抵、成人囚人と一緒に長期間過ごすことにより、常習的犯罪

者になった。

少年司法制度条例(Juvenile Justice System Ordinance)は、司法制度における青少年の取扱いの概要を示しているが、テロ行為又は麻薬関連の犯罪で告発された青少年には適用されない。SPARC の報告によると、当局者はこれまで、12 歳の子どもを、テロ対策法(Antiterrorism Act)の下、テロ行為容疑で逮捕していた。同法の下で有罪判決を受けた子どもは、死刑に処せられる可能性があった。18 歳未満で実行したとされる犯罪で有罪判決を受けた、且つ／あるいは裁判を受けていた、死刑囚監房に収容された人々の事案が多数あった。書類不足は、依然として、法的年齢の疑問を検証する上での課題であった。市民社会筋の報告によると、死刑囚監房に入っている青少年受刑囚人に関する最新の正式な報告はなかったが、青少年受刑囚がいる可能性は排除できないということである。年齢を「十分に」証明する要素に関する判断は、裁判所によってまちまちであった。

運営：SHARP によると、収監者に関する手書きの記録は十分にあったが、記録を電子化する必要があった。2016 年 7 月に、パンジャブ州内 20 ヶ所の刑務所で、デジタル化された刑務所管理情報システム(Prison Management Information System)が稼働したという報告があった。

被拘禁者のためのオンブズマンが居り、中央事務所がイスラマバード(Islamabad)にある他、各州にも事務所がある。刑務所監察長官は不定期に刑務所及び拘置施設を視察して状況を観察し、苦情申立てを処理した。

法律により、刑務所当局は、囚人及び被拘禁者が不服申立てを無検閲で司法当局に提出すること及び、非人道的状況に関する信頼筋の申立ての捜査を要請することを許可しなければならない。しかし、SHARP によると、収監者はたいてい、刑務所当局による報復を避けるために、不服申立ての提出を差し控えることが多かった。

憲法では、少数宗派の収監者に刑務所内の礼拝場所を与えることを義務付けている。当局がこの規定を実施しているかどうかは不明であった。

独立的監視：刑務所の監視を担当する複数の国際機関は、拘禁施設、特に治安関連の被拘禁者を収容している施設への立入りは困難であると報告した。当局は、KP、FATA 及びバローチスターン州での暴動による影響を最も受けた拘禁施設に国際機関が立ち入ることを許可しなかった。シンド州、ギルギット・バルティスタン(Gilgit-Baltista)州及びアザド・ジャンムー／カシミール(Azad Jammu and Kashmir)(AJK)州当局は、一部の国際機関が文民刑務所を監視することを許可したが、監視機関の幹部によれば、活動に対する制限は年々厳し

くなっているということである。

当局は地方自治体レベル、州レベル及び国レベルで、一部の人権擁護団体及びジャーナリストが青少年及び女性収監者の刑務所内での状況を監視することを認めた。

d 恣意的な逮捕又は拘留

法律では恣意的な逮捕及び拘留を禁じているが、当局は必ずしも遵守するとは限らなかった。汚職及び不処罰によって、この問題は悪化した。

2016年4月23日に、シンド州の国家主義政党 Jeay Sindh Qaumi Muhaz (JSQM)の活動家のケハー・アンサリ (Kehar Ansar)が法執行当局者に逮捕された。JSQMはこの逮捕を恣意的であり、この政党に妨害工作を行うためのものだと主張していた。2016年5月2日に、JSQMの構成員は、アンサリの釈放を求める抗議運動を行った。複数の報道によれば、この抗議運動は法執行機関によって解散させられ、6人が負傷し、抗議者1人が死亡した。アンサリは2016年5月4日に釈放された。

警察及び治安組織の役割

警察は、国内の大部分で国内治安に主たる責任を負う。地方自治体レベルの警察は、州の管轄下に置かれる。レンジャー部隊(Rangers)は内務省管轄下の民兵組織で、シンド州とパンジャブ州に複数の支部がある。辺境警備隊はバローチスタン州及び部族地域では、レンジャー部隊に相当する。辺境警備隊は、平時には内務省、紛争発生時には軍の直轄下に置かれる。軍は対外安全保障を担当するが、依然として、国内の治安における任務を遂行している。

FCR は、FATA における法と秩序の枠組であり、KP 州知事の管轄下に置かれる、任命された政務官を通じて実施される。裁判所制度及び司法機関は、FATA における管轄権を持たない。FCR の下、ジルガ(部族指導者の集まり)による裁判では、住民の法定代理権を認めていない。被告が成人男性の場合は、通常は本人が直接、ジルガの場に出頭して自分自身で抗弁する。両親は通常、その未成年者の子どもの代理を務め、男性は通常、女性近親者の代理を務める。観測筋はしばしば、FCR について、苛酷な規定がいくつかあると批判した。当局は2011年に、これらの規定の一部を改正した。これには、ある部族の連帯責任の撤廃、政務官又は県調整担当官の権限の恣意的性質の制限及び、成文化された仲裁制度における政務官の決定に異議を申し立てる限定的権利を市民に付与することなどがあった。

警察に代わり、複数の法執行主体が FATA で活動していた。これには、民兵組織の辺境警備隊、FAT と KP の間の区域を巡回し且つ FATA 内でも活動する辺境警察(Frontier Constabulary)、カサダール(Khasadars)(先祖代々の部族警察)及び、政務官に直属し、秩序の維持を補助する FATA 軍などが挙げられる。部族指導者はラシュカール(部族民兵組織)を召集し、一時的な法と秩序の混乱に対応するが、式な法執行主体としてではなく、あくまでも民間の部族民兵組織として活動する。

警察の実効性は県によってばらつきがあり、効果が発揮されている県もあれば、発揮されていない県もあった。

虐待の処罰に対する怠慢は、全国にまたがって不処罰の風潮を助長していた。市民社会の情報筋によると、警察や刑務官は頻繁に、囚人及びその家族から金銭を巻き上げる目的で、虐待を仄めかして脅迫した。監察長官、県警察、県レベルのナジム(選挙で選ばれる地方自治体長官)、州の内務大臣又は主席大臣、連邦内務大臣、首相又は裁判所は、虐待に関する内部調査を命令すること及び、行政処分を命じることができる。行政府及び警察の当局者は刑事訴追を勧告する権限を有し、裁判所は刑事訴追を命じることができる。裁判所制度は依然として、治安部隊による人権侵害の捜査に利用できる唯一の手段であった。2015 年に創設された NCHR は、諜報機関に対する如何なる苦情も調査することを許されず、そうした苦情については管轄権を有する関係当局に付託しなければならない。NCHR は、軍隊に対して提起される苦情については全て、連邦政府に報告を要求することが許され、報告の受領後は、このプロセスを終了しても、さらなる措置に向けた勧告を連邦政府に提出してもよいことになっている。

2016 年を通じて、政府は国内治安を支援する目的で、何度も軍を利用した。レンジャー部隊及び辺境警察(FC)等の民兵部隊は、イスラマバードの一部地域で治安活動を行っており、カラチ市内で、引き続き積極的に活動した。2016 年 3 月 27 日のイースター休暇中に、ラホール市内のグルシャン・イ・イクバル (Gulshan-e-Iqbal)公園で自爆攻撃が発生し、死者 75 人を出したのに続いて、軍はパンジャブ州南部で、テロ撲滅に限定した攻撃態勢を開始し、これによって、過激派の疑いで 200 人以上が逮捕される結果になったが、軍のこの努力の大半は、この地域の犯罪集団に焦点を当てたものであった。2016 年 5 月に、国際危機グループ(International Crisis Group)は、パンジャブ州南部で活動するジハード主義集団に関する特別報告書の中で、この軍事行動は、特定の複数の過激派集団を標的にしたのではなく、ラージャンプール県(Rajanpur)を拠点とする Chotu という犯罪集団に対する 21 日間作戦の実行であったと評価した。民兵で構成される FC 部隊は、引き続き、バローチスターン州で積極的に治安活動を行った。

議会は 2015 年 1 月に、ペシャール県立陸軍学校で発生したテロ攻撃への対応策として、軍事裁判所が民間人をテロ行為、好戦性、宗派間暴力及び他の容疑で裁判に掛けることを認めるといふ、憲法改正を承認した。この改正には、同法廷が 2017 年に失効することになるといふ規定も含まれた。2015 年 8 月に、最高裁判所はこの軍事法廷の使用を支持した一方、事案を再検討する権利を保持した。複数の NGO、野党幹部及び活動家は、文民容疑者に対する軍事法廷の使用について、軍事法廷の透明性の欠如及び文民司法態勢を組み込んだ冗長性を引き合いに出しつつ、懸念を表明した。最高裁判所は 2016 年 8 月 29 日に、テロ行為で軍事法廷により有罪判決を受けた民間人 16 人に対する死刑判決を支持した。

警察は、キリスト教徒、アフマディーヤ派イスラム教徒、シーア派イスラム教徒及びヒンドゥー教徒を含め、少数宗派の信者を攻撃から保護することを怠ることが多かった。しかし、警察の職業意識には改善が見られ、少数派の人々を地元当局が差別やコミュニティ間暴力から保護した事例が複数発生した。2016 年を通じて、上記の教団の信者少なくとも 20 人の命が犠牲になった。2016 年 4 月には、キリスト教徒男性が携帯電話に神を冒瀆する映像を掲載していたという複数の申立てにより、パンジャブ州北部のチャク 44 村(Chak 44)で群衆が結集し、キリスト教徒コミュニティの家屋に放火しようとした。この事件で、キリスト教徒家族 10 世帯が村から逃げ出した。警察官 70 人の追加配備及び、キリスト教徒とイスラム教徒の「平和なコミュニティ」という組織的な呼びかけが一助となり、この群衆は解散し、緊張が静まった。2016 年 5 月に、グジャラート州付近で、地元の聖職者が若いキリスト教徒女性を冒瀆罪で告訴しようとしたことを受けて群衆が結集し、複数のキリスト教徒が警察の緊急ホットラインを利用した。警察及びコミュニティの住民は、この状況の鎮静化に向けて尽力し、聖職者は最終的にこの不服申し立てを取り下げた。この数年と同様に、パンジャブ州は、警察の全レベルを対象に、技術的熟練及び人権保護における定期的訓練を行った。

2016 年 12 月 12 日に、およそ 1,000 人規模の群衆が、パンジャブ州チャクワール県にあるアフマディー教団のモスクを襲撃し、モスクに投石した上、周囲に火を放った。群衆は最終的に警察によって追い払われた。複数の報告によれば、この襲撃で、アフマディー派教徒 1 人が心臓発作で死亡し、他にも 1 人の教徒が殺害された。警察はこれにより、殺人罪で、複数のアフマディー派教徒を逮捕した。アフマディー派の地元幹部は、この場所に対する武力攻撃を地元の聖職者が複数で扇動していたことを理由に、1 週間前に、モスクの警備を要請する書面を県及び州に提出していた。

逮捕手続及び拘留中の取扱い

第一情報報告書(FIR)は如何なる逮捕についても法的根拠であり、「無令状逮捕」犯罪の実行

に関する情報を警察が受け取る時点で発動される。通常、第三者が FIR を発動するが、警察が独自の発動により FIR を提出することもできる。FIR は警察が容疑者を 24 時間勾留することを可能にし、その後、治安判事は、拘留が捜査に重要であることを警察が示せば、勾留をさらに 14 日間延長することを命じることができる。一部の当局がこれらの勾留制限を遵守していなかった。伝えられるところによれば、当局は被拘禁者に対する嫌がらせ又は威嚇を目的に、裏付け証拠なく FIR を提出したり、十分な証拠が提供されても、申立人が賄賂を支払わない限り FIR を提出しなかったりした。司法府の許可を得ない逮捕者の報告が複数あった。

複数の NGO の報告によると、人々は囚人を訪問するために賄賂を支払うことが多かった。内務省は頻繁に、外国人の逮捕について当人の母国の在外大使館又は領事館に通知しなかった。内務省は 2015 年に、20 日前までに逮捕者との面会要請を行うことを外国派遣団に義務付ける新しい要件を導入した。

保釈制度が設けられ、機能していた。しかし、複数の人権擁護団体によると、一部の裁判官は、所定の手続に従わず、むしろ事件の特定の状況に基づいて保釈金を決めた。裁判官は時々、警察又はコミュニティからの要請に応じて、あるいは賄賂を受け取って保釈を拒否することもあった。複数の NGO の報告によると、当局は時々、宗教的冒流事案において、死刑を言い渡された被告は逃亡の可能性のある又は一般市民の自警行為の危険に晒されるという理由で、保釈を拒否することもあった。反テロ法廷又は、2015 年 1 月の憲法改正の下に設立された軍事法廷では、保釈は利用できない。

政府は死刑を言い渡された囚人に国費弁護士を提供したが、他の事件では規定に従って法定代理人を提供したわけではない。複数の NGO が、一部の事件で法的支援を提供した。憲法では人身保護令状の権利を認識し、ある犯罪で告発された人に対し、高等裁判所が出廷を要求することを認めている。法律では市民が裁判所に人身保護令状を申請することを認めている。強制失踪が関係した多数の事件において、当局は裁判官の命令に従って被拘禁者を出廷させることができなかった。

恣意的な逮捕：警察が釈放する代わりに賄賂を巻き上げる目的で人々を恣意的に拘留した、あるいは指名手配者を自首させるため容疑者の近親者を拘留したという報告が複数あった。

裁判前の拘留：警察は日常的に、治安判事に承認を求めることなく人々を捜査拘留し、またしばしば、裁判所が拘留に意義を唱えるまで、未告訴のまま拘留した。治安判事は、警察の要請がある場合は、概ね、正当な根拠の提示を要求せずに、捜査拘留を承認した。容疑者を 14 日間の期限内に裁判に掛けるための十分な証拠を用意できない場合、警察は概

して治安判事に新たな FIR の発行を要請することにより、容疑者の拘留をさらに延長した。

法律により、被拘禁者は逮捕後 30 日以内に裁判に掛けられなければならない。これに対する適用除外がいくつかあった。県調整官は「公共の秩序の維持」を理由に、最長 90 日間の予防的拘禁を勧告する権限を与えられており、内務省の承認があれば、それをさらに 90 日間延長することができる。

FIR の発動後 6 ヶ月以内に裁判が始まらないこともあり、また時々、告発された罪状に対する最長刑期よりも長い期間にわたって、被告が未決拘禁状態に置かれることもあった。SHARP の推定によると、刑務所に収容された人々の 70% 余りが裁判待ちであった。当局は滅多に、被拘禁者に罪状を速やかに通知しなかった。

汚職事件に関する法定を創設する国家説明責任局(National Accountability Bureau)(NAB)から裁判所に提起された事件には特別ルールが適用される。NAB は、被疑者を罪状なしに 15 日間拘禁することが可能で(この期間は司法機関と意見が一致すれば更新され得る)、告発に先立つ法定代理人との接見を拒否することができる。NAB の下での犯罪は保釈不可で、また NAB 委員長のみ、被拘禁者の釈放の可否を決定する権限を有する。

FATA では FCR の下、駐在官は様々な理由で人々を予防的に拘留する法的権限を有し、また望ましくない活動を防ぐための保証金を要求することができる。無期限拘留は認められていないが、被拘禁者は FCR 仲裁機関に上訴することができる。収監者は、不正処罰を受けた場合に補償を求める権利を有する。事件は指定された期間内に判決が出されなければならない。また当局は逮捕者を保釈することができる。規制では囚人が拘留後 24 時間以内に FCR 当局の面前に連れて来られることを要求しており、これにより駐在官が人々を恣意的に逮捕及び拘禁する権利は最長 3 年間に抑制される。被告は 2 階層型の制度を通じて上訴する権利を有し、上訴は FCR 委員 1 名と追加の司法委員 1 名を含む上訴局から始まる。

FATA と PATA、そして KP では、治安部隊がテロ容疑者の活動を制限すること、容疑者の資産を最長 48 時間差し押さえること、そして容疑者を最長 1 年間、告発せずに勾留することができる。複数の人権擁護団体や国際機関の報告によると、当局はテロ組織への加盟の疑いがある個人を、人数は不詳であるが、無期限に予防拘禁し、被拘禁者はその間に、拷問及び虐待を受けることが多かった。多くの場合、当局は囚人を隔離拘留し、囚人が選んだ弁護士と速やかに連絡を取ることを否認した。家族は被拘禁者とすぐに連絡を取ることを許可されないことが多かった。

2011 年の社会的権力賛同行動規制(Actions in Aid of Civil Power Regulation)では、紛争区域で活動するための法的枠組を軍に与えている。これは軍隊を規制すると共に、政府から要請された場合には文民監督下で被拘禁者を扱う法的権限を軍に与えるものである。2008 年に遡って、同規制では KP 知事に、FATA と PATA 内でテロリストと思しき人物を抑留するよう軍隊に指示する権限を与えている。批判筋によると、この規制は憲法違反であり、その理由は、軍の権限を拡大する広範な規定と、法律上の適正手続を迂回していることにある。被拘禁者の抑留施設への移送は、定期的に行われた。

裁判前の勾留の合法性に異議を申し立てる被拘禁者の能力：複数の報告によれば、何人もの逮捕者又は被拘禁者が、拘禁の法的根拠又はその恣意性について法廷で異議を申し立てること、救済を得ること又は補償金を付与されることを許可されなかった。

e 公正な公判の否定

独立した司法は法律の定めるところであるが、司法府は、テロ行為又は宗教的冒瀆事案における過激派分子からの報復への恐怖心及び知名度の高い事案の政治化等の、外部的影響を受けることが頻繁にあった。メディア及び一般市民は、高等裁判所及び最高裁判所を概ね信用できると捉えていた。

下級裁判所及び上級裁判所における広範囲にわたる未処理事件の蓄積は、他の問題と相まって、効果的是正を受ける権利や、公正な公開聴聞を受ける権利を損ねた。民事及び刑事事案における裁判の遅れは、時代遅れの手続規則、裁判官職の欠員、劣悪な事案管理及び、弱い法務教育が原因であった。

最高裁判所及び高等裁判所の管轄権は、別の司法制度の下で運営される複数の区域には適用されない。例えば、AJK 州には独自に選出される大統領、首相、立法府及び裁判所体制がある。ギルギット・バルティスタン州にも別の司法制度がある。

多数の下級裁判所が依然として汚職にまみれ、非効率的で、富裕層及び影響力のある宗教上及び／又は政治上の大物から圧力を受けた。

上級裁判所レベルの事案に関わった証人、検察官又は捜査担当警察官がで、正体不詳の人物に脅迫及び／又は殺害されたという例が複数あった。2016 年 6 月 21 日に、シンド州高等裁判所の裁判長の息子であるオワイス・アリ・シャー(Owais Ali Shah)がカラチ市内の食料品店の外で拉致された。シャーは 2016 年 7 月 19 日に、KP のタンク県付近で、治安部隊によって救出された。

制度化された法的保護を欠く、非公式な司法制度が、特に農村部に依然として残っており、多くの場合、人権侵害をもたらした。シンド州及びパンジャブ州の地主及び他のコミュニティ上層部及び、パシュトゥン族及びバローチ族の地域における部族指導者が時々、地方評議会会合(パンチャヤット(panchayat)又はジルガ(jirga))を、定められた法体系を無視して開催した。そうした評議会は抗争を決着し、罰金、禁固刑及び、場合によっては死刑等の部族の処罰を科した。これらの評議会はしばしば、所謂名誉関連犯罪について、女性に対し暴力的処罰又は死刑を言い渡した。パシュトゥン族地域、主に FATA では、かかる評議会は FCR のガイドラインの下で開催された。政務官補は自ら選ぶ部族長老から支援を受けつつ、FATA 内での裁判を合法的に担当し、またイスラム法や部族の慣習の自分なりの解釈に従って聴聞を実施する。

裁判手続

民事裁判所、刑事裁判所及び家庭裁判所の制度では、公正な裁判と適正手続、推定無罪、反対尋問及び上訴を規定している。陪審による裁判はない。被告は弁護士を立て、弁護士と相談する権利を有するが、裁判所は死刑裁判に限り、貧しい被告の担当弁護士を任命しなければならない。下級裁判所における法定代理人費用は、概ね被告人が負担するが、上訴裁判所では弁護士が公費で提供され得る。被告は検察側証人と対峙する、又は検察側証人に質問することができ、また自分側の証人及び証拠を提示することができる。被告及び弁護人は政府が保有する証拠を合法的に閲覧することができる。裁判官の不足、膨大な未処理事案、長期間にわたる裁判手続、頻繁な休廷及び、政治的圧力を背景に、事案は日常的に何年にもわたって続き、被告は何度も出廷することになった。

SPARC によると、未成年者が関係する事案の裁決は遅く、理由は未成年者専門の裁判所又は裁判官の欠如にある。SPARC は、公平かつ公正な少年司法制度は存在しないと結論付けた。

訴訟における透明性の欠如の事例が複数あり、特に訴訟において世間の注目を集める争点あるいは、機密性を有する争点を扱う場合がそうであった。複数の NGO の報告によると、政府は、被告、弁護士、裁判官、検察官及び証人に及ぶ治安上の理由から、審理を頻繁に刑務所内で行った。複数の NGO は、刑務所裁判の治安及び、被告が弁護士と協議する際のプライバシーの欠如について、懸念を表明した。

政府は、テロ対策法(Antiterrorism Act)により、宗教的憎悪の扇動を目的とする暴力的な犯罪、テロリストによる活動、行為又は発言並びに、国家反逆罪で告訴された個人の審理を行う

際に、特別な、合理化されたテロ対策法法廷(Antiterrorism Act Court)(ATC)を利用することが許される。他の法廷では、容疑者は逮捕後 7 営業日以内に出廷しなければならないが、ATC はこの期限を自由に延長することができる。複数の人権活動家は、迅速化された並行制度を批判し、政治的操作の影響を一層受けやすくなったと非難した。パンジャブ州の検察長官によると、2014 年に、テロ対策法が不的確に適用されていたという裁定をある裁判官が下したのに続き、当局は、ATC に持ち込まれた事案の 15 パーセントを通常の裁判所に差し戻した。しかし、複数の NGO が、ある事件が犯罪の悪質さ又は政治的圧力を背景に迅速化する必要が生じた場合は、たいてい、通常の裁判所制度を通じてではなく、むしろ ATC に送致されているとコメントした。他の人々は、通常の裁判所制度よりも比較的迅速であるにも関わらず、ATC は迅速な審理を提供できないことが多く、未処理事件を大量に抱えているとコメントした。

政府は、テロ行為及びテロ関連犯罪では、民間人の審理に引き続き軍事法廷を利用した。軍事法廷での審理は非公開である(第 1 節 d 参照)。

連邦シャリアット法廷(Federal Shariat Court)は、通常、フドワード(Hudood)条例--1979 年に、軍部指導者のムハンマド・ジア・ウル・ハク(Muhammad Zia-ul-Haq)がイスラム法の厳格な解釈を婚外性交渉、婚外性交渉の虚偽の告発、窃盗及び飲酒に対する処罰の執行を介してイスラム法の厳格な解釈を遂行する意図で制定した法律の下に訴追された事案を審査した。州高等裁判所がフドワード事案において上訴審行う決定を下す場合は、シャリアット法廷は州高等裁判所の判決を再検討する権限を与えられない。最高裁判所はそうした上訴事件において、シャリアット上訴法廷を迂回し、管轄権を担うことができる。連邦シャリアット法廷はイスラム教の教義と不整合と判断された法制を覆すことができるが、そうした事件は最高裁判所のシャリアット上訴法廷に上訴することができ、最終的に最高裁判所の全員参加法廷による聴聞が実施され得る。

裁判所は日常的に少数宗派の権利の保護を怠った。裁判所は宗教的冒瀆を禁ずる法律をシーア派、キリスト教徒、アフマディー教団員及び他の少数宗派集団に属する人々に対して差別的に使用した。下級裁判所はたいてい、宗教的冒瀆事件で十分な証拠を要求せず、被告及び有罪判決を受けた個人の中には、何年も刑務所で過ごした末に、上級裁判所が最終的に有罪判決を覆した、あるいは釈放を命じたという者もいた。

最高裁判所は 2015 年に、2010 年に宗教的冒瀆により有罪とされたキリスト教徒女性、アーシア・ビビ(Aasia Bibi)の死刑判決を保留し、ビビの上訴に対する判断が現在係争中である。ビビは言い争いの中で預言者ムハンマドについて軽蔑的発言を行ったとして、県の裁判所から有罪を宣告された後、2010 年から死刑囚監房に収監されていた。ビビの弁護士は 2014

年 11 月に最高裁判所に上訴した。この上訴は、2016 年 10 月 13 日に審理が行われる予定であったが、3 人制裁判所の判事 1 人が担当を辞任したため、遅延された。

同法廷は、次回の審理日時を設定しなかった。

ラホール県 ATC は 2016 年 6 月 20 日に、冒涇罪で告発され、2015 年 8 月から拘禁されていたキリスト教徒 5 人に無罪判決を言い渡した。グジュランワーラー(Gujranwala)県に近い地元警察は、攻撃的な資料を公表したとして、16 人の集団を告訴した。2016 年 9 月に、グジュランワーラー県の ATC はイスラム教徒 1 人を釈放したが、キリスト教徒に対する保釈は却下した。この集団の他の構成員はその後、保釈された。

2016 年 2 月 29 日に、当局は、アーシア・ビビの大統領恩赦を公然と要求した当時のパンジヤブ州知事サルマン・タシール(Salman Taseer)の殺人罪で有罪判決を受けていたムムターズ・クアドリ(Mumtaz Qadri)の死刑を執行した。この死刑執行後に複数の抗議運動が勃発した。これには、2016 年 3 月 30 日まで続いた、ラーワルピンディー県(Rawalpindi)で発生した大規模な抗議デモなどがあった。警察及び弁護士を含む抗議者は、カドリの支持を表明し、冒涇法を今後も引き続き執行することを要求した。

以下の URL で公開されている米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書(International Religious Freedom Report)」を参照のこと。

www.state.gov/religiousfreedomreport/

政治犯及び政治的理由により拘留された者

一部のシンド族及びバローチ族の民族主義者集団の主張によると、当局は構成員、その政治的所属又は信念に基づいて逮捕対象者に定め、拘禁したということである。政府は、州内の政治的、社会的及び経済的な問題に対処することを目的とする、2009 年のアグハズ・エ・フクーク(Aghaz-e-Huqooq)(権利の起源)というバローチスターン州の「包括法」の下に、バローチ族の政治犯、政治指導者及び亡命中の活動家のほか、「反国家」活動に関与したとされる人々全員について、大赦を発表した。2015 年 8 月に、連邦政府とバローチスターン州政府は合同で、「平和なバローチスターン州(Pur Aman Balochistan)」と呼ばれる、主流社会への復帰を希望する「過激派」に現金及び他の奨励策を提供することを目的とする、新たな包括的平和政策を発表した。恩赦の申し出をよそに、一部のバローチ族集団は、国家機関による民族主義者集団指導の違法拘禁が続いていると主張した。VBMP が記録した失踪者の一部は、著名な民族主義者政党及び学生団体の幹部であった。

民事上の訴訟手続及び救済方法

個人は様々な人権侵害については是正を求める請願を裁判所に出すことができ、裁判所はたいてい、そうした措置を講じた。個人は、人権の否定等を根拠として、政府関係者に対し、民事裁判において是正を求めることができる。観測筋の報告によると、民事法廷は滅多に、そうした事件で公式判決を出すことはなく、ほとんどの事件が法定外で決着した。行政的救済手段を求める正式な手続はなかったが、非正規の補償は日常的に発生した。個人も組織も、地域の人権擁護団体に不利な決定を訴えることはできないが、一部の NGO は EU 及び他の複数の国際主体に、人権に関する「シャドーレポート」を提出した。

f 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は不法な干渉

法律では家宅捜索を行う場合、裁判所発行の令状が必要であると規定している。警察は時々この要件を無視し、場合によっては捜索中に物品を盗むこともあった。当局は滅多に警察を不法侵入で処罰しなかった。警察は時々、容疑者の自首を促す目的で家族を拘禁した。テロ対策法の下での事案では、政府は治安部隊が事件関連の捜索及び財産押収を無令状で行うことを認めた。

政治家、政治活動家、テロリストの疑いがある人物、NGO、外国企業の職員及び報道機関は、複数の国内諜報機関から監視された。これらの諜報機関の例として機関間諜報局 (InterServices Intelligence)、警察の特殊捜査課 (Special Branch) 及び軍諜報局 (Military Intelligence) が挙げられる。当局が日常的に通信傍受、携帯電話盗聴、電子通信傍受及び郵便開封を、裁判所の承認なしに行っていたという、信憑性のある報告が複数あった。

g. 内戦における人権侵害

過激派及びテロリストの活動が続き、全 4 州及び FATA において多数の自爆攻撃及び爆弾攻撃が発生した。TTP を初めとする過激派及びテロ集団は、民間人、ジャーナリスト、コミュニティの上層部、治安部隊、警察官及び学校を標的にし、爆弾、自爆攻撃及び他の形態の暴力的手段で数百名を殺害し、数千名を負傷させた。過激派もテロ集団も、頻繁に少数宗派を攻撃した。バローチスターン州では、分離主義者による小規模の反乱が相次いで発生した。報告によると、治安部隊は過激派集団との戦闘の際、超法規的処刑を働いた。

軍は過激派の隠れ家を根絶すべく、FATA において対反政府勢力作戦及び対テロ作戦を何度も実施した。2014 年に、軍は FATA 内の外国人テロリスト及び国内テロリストに対するザルブ・エ・アズブ作戦という包括的作戦を開始し、これは、2016 年を通じて続いた。SATP によると、2016 年の 1 月から 9 月までに、テロリストの疑いで 2,313 人余りが軍に命を奪

われた。政府は国内全域で、テロリスト集団の弱体化及び、過激派組織による徴兵防止を目的とする活動も行った。例えば、複数の法執行機関がイスラマバード、ラホール及びカラチなど都市部で大量の兵器を押収したと報告した。警察は部族地域で過激派に物流支援を提供していたとされる、カラチのギャングメンバー及び TTP 指揮官を逮捕した。警察は、複数の主要都市で自爆攻撃者予備軍を逮捕し、武器、自爆用ベスト及び計画資料を押収した。

劣悪な治安、治安部隊と過激派双方による威嚇及び、非居住者による FATA へのアクセスに対する政府と治安部隊による統制が、軍による虐待の潜在的被害者を救済するための人権団体の努力や、そうした如何なる虐待も報道しようというジャーナリストの努力を阻害した。

政治的、派閥間、犯罪的及び民族的な暴力がカラチで続いたが、カラチ市内での治安活動以前に比べて、暴力は減退し、ギャングの抗争の発生頻度は減少した。2005 年以降、国内の他地域での自然災害の結果、シンド族、バローチ族及びパシュトゥン族の移民等の様々な民族集団の住民がカラチに大量に流入し、彼らが代表する政党や民族集団及び派閥集団の間のバランスが変化した。複数の政党及とその傘下にある暴力集団は、政治的及び経済的な支配権を巡って競り合いを続け、「強奪品」の収集特権及び、「カチ・アバディ」(都市部への人口流入による不法占拠地)(katchi abadis)の「所有権」を巡る縄張り争いを繰り広げた。

殺人：政府治安部隊が対過激派作戦の過程で民間人の死傷者を出し、超法規的殺害に関与したという報告が複数あった。多数の過激派がパンジャブ州や国内の他地域で治安部隊との衝突の際に死亡した。複数の報道によれば、警察及び治安部隊は、「警察との遭遇戦」で、ほぼ毎週のようにテロリスト被疑者を殺害した。一部の監視団の考えでは、この殺害の少なくとも一部は治安部隊による計画的な行動であった。

過激派やテロリストによる爆弾攻撃は、4 州及び FATA の全てにおいて、数百名を殺害し、数千名を負傷させた。SATP によると、2016 年 11 月 20 日までに、推定で、テロリスト及び暴力的過激派による攻撃及び、対反政府勢力作戦の結果、1,730 人が死亡した。このうち 596 人が民間人、281 人が治安部隊、そして 853 人がテロリスト又は反政府勢力であった。

政府治安要員は依然、過激派による攻撃の標的であった。SATP によると、2003 年から 2016 年 11 月 20 日までに、過激派が殺害した治安部隊要員は、6,651 人にも上った。軍幹部はもっと多い数に言及することが多く、過激派による攻撃の犠牲者は過去 10 年間で数万名に上るとのことであった。

2016年4月20日に、カラチ市のオランギタウン(Orangi Town)で、ポリオ推進活動家を護衛していた警察官7人が、複数の過激派構成員に殺害された。2016年1月13日に、バローチスターン州クエッタの公営医療センターで発生した自爆攻撃で、警察官13人及びFC兵士1人を含む15人が、1人のテロリストによって命を奪われた。TTPはこの攻撃の犯行声明を出した。

政府から禁止された複数の集団がバローチスターン州で民間人に対する攻撃を実施したという報告が複数あった。2016年5月30日に、シンド族の分離主義者集団、シンド革命軍(Sindhudesh Revolutionary Army)は、路側の爆破攻撃で中国人1人及びその運転手を殺害した。この集団は、中国・パキスタン経済回廊の開発に反対している。バローチ族の分離主義者集団、バローチスターン解放軍(Balochistan Liberation Army)は、2016年5月に、治安当局の諜報員と目される2人の殺害の犯行声明、6月には、やはり諜報員と目される別の2人の殺害の犯行声明を出した。

派閥間暴力も国内全域で続いた。SATPによると、2016年1月から11月半ばまでに発生した派閥間武力抗争は31件で、これによって132人が後を失った。比較したところ、2015年は、発生件数は53件で、死亡者は276人であった。

2016年4月6日に、KPのデーラー・イスマーイール・ハーン(Dera Ismail Khan)で、弁護士2人と教師2人が、正体不明の武装集団に殺害された。いずれもシーア派教徒であった。2016年4月22日に発生した、KPの州議員で少数派問題首席大臣顧問、サルダル・ソラン・シン(シークハ教徒)の殺害は、当初、パキスタンのタリバンが犯行声明を出したが、その後の警察の捜査で、敵対するシーク派政治家がこの襲撃を命令した可能性があり、この襲撃は宗派的というよりも政治的なものと指摘された(第1節aを参照)。

2016年5月5日に、デーラー・イスマーイール・ハーンで別々に発生した2件の事件で、シーア派教徒4人が殺害された。2016年5月7日に、著名なシーア派市民社会活動家の、サイイド・クッラム・ザキ(Syed Khurram Zaki)が、カラチ市内で射殺された。同氏を狙ったものとみられている。2016年10月4日に、クエッタで、正体不詳の武力集団がバスに乗り込み、ハズラ人シーア派教徒女性5人に発砲し、4人が死亡した。2016年10月7日に、カラチで発生した2件の事件で、シーア派教徒4人が武装集団に発砲され、1人が死亡した。

2016年3月27日に、ラホール市のグルシャン・イ・イクバル公園で発生した自爆テロで、75人が死亡、子ども29人を含む350人以上が負傷した。被害者の多くは、復活祭の日曜日のために公園に集まっていたキリスト教徒家族であった。TTPの分派であるジャマートウ

ル・アフラル(Jamaat-ul-Ahrar)は、この爆発について犯行声明を出した。当局はその後、パンジャブ州全域の一斉検挙を通じて、過激派と目される人物を逮捕した。その人数は 200 人を超えた。

標的殺人と見られる事件で、アフマディー教団の信者多数が死亡した。2016 年 3 月 1 日に、パンジャブ州シエーフプラ県(Shiekhpora)付近で、アフマディー信者の男性 1 人が、正体不詳の襲撃者に刺殺された。2016 年 5 月 25 日に、アフマディー教団員男性 1 人がオートバイに乗った襲撃者に射殺された。6 月 20 日には、アフマディー派教徒の医師が診療所内で複数の襲撃者に射殺されたが、目撃者はなかった。いずれの殺害も、カラチ市内にあるアフマディー教団の近くで発生した。2016 年 6 月 4 日に、パンジャブ州アトック市(Attock)のアフマディー派の薬局店主が、正体不詳の武力集団に殺害された。

誘拐：FATA、KP、パンジャブ州及びバローチスタン州で過激派集団が民間人を誘拐又は人質に取ったという報告が複数あった。2016 年 6 月に、シンド州高等裁判所の裁判長の息子が誘拐され、その後、2016 年 7 月の軍事作戦によって救出された。軍の広報担当者によれば、パキスタンのタリバンの分派組織から、この誘拐の犯行声明が出されたということである。

2016 年 5 月に、2013 年に誘拐された前首相ユースフ・ラーザー・ギラーニー(Yousuf Raza Gilani) の息子のアリ・ハイデル・ギラーニー(Ali Haider Gilani)は、アフガニスタンにおける軍事作戦で救出された。故パンジャブ州知事のサルマン・タシールの息子であるシャバズ・タシール(Shahbaz Taseer)は、クエッタ郊外で姿を現し、パキスタンのタリバンの拘束から逃れたと主張した。

身体的虐待、刑罰及び拷問：非国家過激派集団は国内全域で様々な事件において、非戦闘員を狙い、複数の民間人を殺害した。

児童兵士：非国家過激派集団が少年少女を誘拐し、嘘の約束を使って、親に 12 歳の子どもを強制的に引き渡させた上、諜報活動員、戦闘員あるいは自爆攻撃者にした。過激派集団は時々、親に金銭を提供し、しばしば児童を性的及び身体的に虐待し、心理的脅迫を使って児童に自分達が実行する行為は正当化されると信じ込ませた。政府はスワト(Swat)で元児童兵士の更生及び教育を目的とする、1 箇所の施設を運営した。

紛争に関連するその他の人権侵害：テロリスト集団の TTP、ラシュカレ・ジャンヴィ及び関連する派閥は、政府庁舎を爆弾攻撃し、また女性教師やポリオワクチン接種作業者を襲撃して殺害した。TTP は特に、女子教育に反対する立場を誇示する目的で女子校を標的に

したが、男子の学校も破壊した。軍の作戦は、過激派がアクセス道路やトンネルを封鎖したり、通信ネットワークやエルギー・ネットワークを攻撃して商業や食料及び水の供給を妨害したりするという状況を生み出し、その結果、地元の民間人にとって苦難となった。

2016年1月に、バローチスターン州クエッタで発生した、テロリストによるポリオワクチンセンターの爆発で15人が死亡した。2016年4月に、カラチで、ポリオワクチン接種作業者を護衛していた警察官7人が、複数のテロリストに殺害された。2016年を通じて、テロリストは他の医療労働者及び補助スタッフを攻撃し、2016年末現在で、行方不明の者もいた。政府は、ポリオ根絶キャンペーンを遂行するワクチン接種職員に、武装護衛者を提供した。

第2節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など：

a 言論及び報道の自由

法律では言論及び報道の自由を規定しているが、憲法上の制限が複数あった。加えて、脅迫、嫌がらせ、暴力及び殺害の結果、ジャーナリストや編集者は自己検閲を実践する羽目になった。

言論及び表現の自由：言論及び報道の自由に対する権利は憲法の定めるところであるが、全ての市民が自由に発言する権利を有するが、「イスラムの栄光のために法律によって課せられる何らかの合理的制限」又は、「国家の完全性、安全保障又は防衛、諸外国との友好な関係、社会秩序、品位又は道徳規範」を条件とする。法律では市民が政府を公然と又は密かに批判することを認めているが、軍を批判すると、政府主体から政治的又は商業的な報復を受ける可能性がある。宗教的冒瀆関連法では、宗教及び宗教教義の問題に関して個人が自由に発言する権利を制限している。政府は「ヘイトスピーチ」及び「テロ行為」の規定に基づいて、一部の言語及び象徴的表現を制限した。

報道及びメディアの自由：独立系メディアは積極的に活動しており、多様な見解を表明した。ジャーナリストはしばしば、文民政府を批判した。報道期間は少数派の訴追を取り上げた。法律により、政府は、国益を毀損する可能性のある情報を制限することができる。2016年を通じて、政軍間の緊張又は治安部隊による虐待等の機密性のある問題を報じたジャーナリストに対する脅迫、嫌がらせ及び暴力が発生した。

独立系の英語、ウルドゥ語及び地域言語での日刊及び週刊の新聞及び雑誌は、434種類あった。AJK内で出版を行う場合、メディア所有者はカシミール評議会(Kashmir Council)及びカ

シミール問題省(Ministry of Kashmir Affairs)から許可を得なければならなかった。情報・放送省(Ministry of Information and Broadcasting)は、国内の主要な有線サービス、パキスタン国営通信(Associated Press of Pakistan)、政府の公式通信事業者及び、地元メディアへの国際ニュース配信を統制及び管理した。軍は独自のメディア及び広報関連局である部隊間広報部(Inter-Services Public Relations)を持っていた。国営のパキスタン放送社(Pakistan Broadcasting Corporation)及びパキスタンテレビ放送会社(Pakistan Television Corporation)は、テレビ番組を全国放送し、国内全域で複数のラジオ局を運営していた。法律は、FATA 又は PATA には適用されず、当局は、FATA 事務局の許可を前提に、独立系ラジオ局がこれらの地域で放送することを許可した。

パキスタン電子メディア規制庁(Pakistan Electronic Media Regulatory Authority)(PEMRA)は、国内民放放送局 89 社及び外国のテレビ局 22 社にライセンスを供与した。多くは政府に批判的であった。2016 年 7 月に、ジオ TV(GEO TV)は、政治的目的でカラチでの放送波を厳しく制限され、同市内への電波到達を遮断されたと主張した。ジオは、複数回にわたる抗議運動の末、以前の立場を取り戻した。国内には営利目的の FM ラジオ局が 141 局あるが、許可されたライセンスは、ニュース番組を禁止していた。一部のラジオ局は、トークショー形式でニュースを論じる方法でこの制限を回避した。BBC 等の外国のラジオ放送局は、通常、視聴可能であった。インドのテレビニュース専門チャンネルの放送は、2016 年 12 月後半まで、遮断された。

PEMRA は、政府が非合法化した如何なる過激派組織の活動もメディアが報道することを引き続き禁止し、伝えられるところによれば、これは国連のテロ関連制裁措置体系を遵守する状態に国を持って行くことが目的であった。国家行動計画も、「印刷メディア及び電子メディアを通じたテロ行為及びテロリスト組織の賛美」を禁じている。PEMRA は、2016 年を通じて、罰金制度を利用してこの禁止事項を実施した。PEMRA は、2016 年を通じて、複数のテレビ局に編集方針を公布し、PEMRA に基づく行動規範、主に、宗派間武力抗争を扇動する可能性がある抗議運動のテレビ放送禁止に関する規範の違反が確認された全てのテレビ局を閉鎖する権限を同長官に与えた。これには、ムムターズ・クアドリ(冒涇法に批判的だったサルマン・タシールパンジャブ州知事の殺害で有罪判決を受けた)の死刑執行及び、サウジアラビア政府の、著名なシーア派聖職者の死刑執行に反対する抗議運動などがあった。PEMRA は、インドの報道記事をテレビ及びラジオ局が放送することも禁止した。

暴力と嫌がらせ：報道機関、ジャーナリスト及びその家族は、治安部隊、政党、過激派及び他の集団から暴力及び嫌がらせを受けた。女性ジャーナリストは特に、ソーシャル・メディア等を介した性的暴行及び嫌がらせの脅威に遭遇した。治安部隊がジャーナリストを拉致する事件が複数発生した。報道機関は、自己検閲を実践しないと、報復の標的にされ

ることが多かった。辺鄙な地域及び紛争多発地帯で働くジャーナリストも、基本的なデジタル・セキュリティのほか、伝統的なセキュリティ・スキルもない状態であったため、自己検閲を行うか、場合によっては記事を全く書かない方向に仕向けられる圧力が一層強くなった。

国際ジャーナリスト連盟(International Federation of Journalists)によると、国家及び非国家主体によるジャーナリストの殺害、物理的攻撃、嫌がらせ、脅迫及び誘拐が発生した他、ジャーナリストは上記による他の形態の圧力にも見舞われたということである。ジャーナリスト保護委員会はパキスタンを、年次の「不処罰インデックス」に含めた。これは報道関係者に対して死を招くような暴力を働いても処罰されずに済むことを政府が許容していたためである。

報道によると、2016年1月に、イスラマバードを拠点とする民放テレビ局のARYの事務所に、正体不詳の個人が手榴弾を投げ込んだ。この攻撃で、1人が負傷した。ダーイシュはこの攻撃の犯行声明を出した。

2016年3月に、KPの県裁判所は、2013年に殺害された *Karak Times* 紙のジャーナリストの犯人に、終身刑及び47,600ドルの罰金を言い渡した。パキスタンプレス財団(Pakistan Press Foundation)によれば、ジャーナリストの殺害で有罪判決を受けたのはこれ以外に3人だけであった。

検閲又は内容の制限：民営の小規模な有線サービス及びメディア組織は概して、自己検閲を、特に軍隊に関する報道の際に行っていると報告した。複数のジャーナリストの報告によれば、紛争地域の正式な視察訪問許可を定期的に拒否されたり、紛争地域情勢に関する報道を行うに当たり、軍又は過激派いずれかのメンバーによる護衛を余儀なくされたりしたということである。その結果、最終的な記事において、どちらが護衛に付くか次第で軍又は過激派に偏った内容になるよう圧力が掛かった。他の報道は比較的客観的になる傾向があり、ジャーナリストが概して危険を伴うと捉える、より深く掘り下げた分析ではなくむしろ、出来事のみ焦点を当てた。観測筋の考えでは、外国人ジャーナリストは、問題について執筆する上で、国内ジャーナリストよりも自律的な立場にあり、政府による監視の度合いが低かった。民間のケーブル・チャンネル及び衛星チャンネルも、時々自己検閲を行っていると報告した。宗教的冒涇関連法及び反アフマディー法では、特定のテーマに関する出版を制限していた。外国の書籍は、政府の検閲に合格して初めて、再販を許可されていたが、2016年を通じて、書籍が禁止されたという報告はなかった。書籍も雑誌も自由に輸入できたが、好ましくない性的又は宗教的な内容の場合は検閲対象となった。政府が広義に定義付けたカテゴリーである、猥褻な文学は没収対象であった。

政府は民間テレビ・チャンネルに対し、「倫理規範」違反の申し立てがあった場合及び、禁止された内容を放送した場合は、罰金を科した。最終的な罰金は法的手続及び判決次第で決まるが、1回目の罰金は違反1件につき1,000ドルから10,000ドルの範囲であった。インターメディア(Intermedia)というNGOの報告によると、国営のパキスタン・テレビジョン(Pakistan Television)は法律の範疇の下で運営されるわけではなく、放送免許料に対する独占状態の恩恵に預かっていた。フリーダム・ハウス(Freedom House)によると、当局はPERMAの規則を使って、免許停止又は免許停止を仄めかす脅迫により、放送メディアを黙らせた。一部の市民社会指導者の報告によると、軍当局が頻繁に、軍の行動に批判的な個別の記事や意見の内容を修正するようジャーナリストに圧力を掛けた。

名誉毀損法：名誉毀損関連法はこれまで、閣僚及び国会議員がその行動に対する国民の議論に対抗する目的で利用されてきた。

国家安全保障：一部のジャーナリストによると、当局は、政府の政策又は役人を批判する題材の検閲及び報道機関によるそれらの流布を制限する目的で、国家安全保障保護関連法を引き合いに出した。2015年の電子メディア(番組及び広告)行動規範には、軍事作戦が行われている地域での報道を制限する条項が盛り込まれた。

非政府組織の影響：国内全域で、過激派及び犯罪集団がジャーナリストやその家族を殺害、誘拐、殴打及び威嚇し、その結果、多数のジャーナリストが報道を自己検閲するようになった。FATA、KP及びバローチスターン州における紛争を報道した多数の記者は、過激派及び地元の部族集団によって、殺害、拘禁、脅迫、追報又は別の形で妨害された。

インターネットの自由

政府は2012年から、イスラム的でない、猥褻なあるいは、国又は軍隊に批判的とみなされる題材等の、「容認できない」内容の制限又は遮断を目的とする、体系的な全国規模のコンテンツ監視／フィルタリング・システムを導入した。フリーダム・ハウスによると、政府は、そうした制限を、治安目的のために必要であるとして正当化した。また、政府が過激派及び独立支持派のバローチ族のサイトと見なすサイトを含め、一部のウェブサイトの規制又は遮断を試みたという報告も複数あった。コンテンツ監視を取り巻く透明性と説明責任は低下する傾向にあり、政府はたいてい、適正手続きを伴わない曖昧な基準を使った。フリーダム・ハウスは2016年版の「世界自由レポート」(Freedom in the World Report)と題した報告書の中で、政府は内容を理由に400,000余りのウェブサイトを遮断したと主張した。バローチスターン州は、複数のジャーナリストが運営する、バローチ族の人権に関する

るブログへのアクセスを遮断した。政府はバローチ族の複数のウェブサイト、例えば英語版のバローチ・ハル(The Baloch Hal)というウェブサイト及び、バローチスターン州を拠点とする新聞、タワール日報(Daily Tawar)紙のウェブサイトをブロックした。

政府は、2016年9月に、多数の評論家が、削除及び／又は刑事告訴に値するとみなされるネット上の発言がなんであるかについて、極めて広義且つ曖昧な定義が組み込まれていると述べた電子犯罪防止法2016を署名の上成立させた。デジタル著作権擁護活動家は、特に、ソーシャル・メディア上での表現の自由を抑圧する同法の潜在能力に対する深刻な懸念を表明した。同法によれば、政府は、サイバー犯罪に対する特別裁判所を設立するとあるが、この裁判所が同法案をどのように執行及び解釈するかは依然として不明瞭であった。

電子取引法(Electronic Transaction Act)及び他の法律も、電子媒体及び電子システムの悪用及び、他の犯罪における電子データの使用が関係する多数の犯罪に言及している。電子取引法では、死亡者を出す結果に至ったサイバーテロ行為は死刑又は終身刑に処せられるとも規定している。

パキスタン電気通信庁(Pakistan Telecommunications Authority)(PTA)は電気通信機器の設置、運用及び保守を担当し且つ、電気通信チャンネル上でのあらゆるコンテンツ放送を全面的に規制している。2011年のPTAでは、仮想プライベート・ネットワーク(VPN)及びボイス・オーバー・インターネット・プロトコル(VOIP)の使用を禁じていたが、2016年末時点でVPN及びVOIPはいずれもアクセス可能であった。多数のスマートフォンがVPNを内蔵していた。フリーダム・ハウスによると、著名度で上位のサービスのうちの2つ、スポットフラックス(Spotflux)及びホットスポットVPN(HotSpot VPN)が2014年1月にアクセス不能になった。スポットフラックスによると、政府は同社のサービスの遮断に積極的であったということである。政府は後に両方のサービスを回復させた。

政府は、2016年1月に、政府が神に対する冒瀆とみなす物議を醸した映像の削除をグーグルが拒絶したことで2012年に施行された、ユーチューブ禁止令を取り下げる協定をグーグルと締結した。グーグルはこの協定の一環として、問題の映像が掲載されていないサイト、YouTube.pkのローカライズ版を設定した。

NGO及びインターネットの自由に関する監視団は引き続き、政府によるインターネット上での監視が懸念であり、監視ソフトウェアを使用している兆候があると報告した。

インターネットのアクセス及び利用は制限されたが、モバイルブロードバンドアクセスは引き続き急速な伸びを示しており、2016年9月には、加入者は3,430万人に達した。固定

ブロードバンド接続率は依然として極めて低く、人口およそ 1 億 9,900 万人のうち、加入者はおおよそ 300 万人であった。

学問の自由と文化的行事

政府は、学問の自由を概ね制限しなかったが、文化的イベントは調査及び検閲した。これに対し、一部の大学では、たいていは政党と結び付きのある学生団体所属者が、学内の学生の学問の自由を制限する不寛容又は不当な影響力の雰囲気醸成していた。

公立学校に加え、5 つの主要な統轄団体の監督下に置かれる、大規模なマドラサ(イスラム教聖職者が運営する私立学校)ネットワークが存在した。これらの学校はカリキュラムが多様で、イスラム教の教科書を重視していた。

美術展又は他の音楽活動や文化的活動に、軽微ではあるが政府が干渉した。文化省(Ministry of Culture)は中央映画検閲委員会(Central Board of Film Censors)を運営し、同委員会は性的内容及びその他、インドの英雄、指導者あるいは、外国の有名な軍人を賛美する内容、そして国内の映画を下見し、検閲した。2016 年 10 月に、同省は、インドの映画へのパキスタン人俳優の出演禁止令の報復として、インドに関する全ての記事の放送を禁止した。この禁止令は、2016 年 12 月 17 日に取り下げられた。

b 平和的集会及び結社の自由

憲法及び法律では集会の自由及び結社の自由を規定しているが、上記の自由は制限の対象になった。

集会の自由

法律により、県当局は、警察の許可のない場合は、5 人以上の集会を阻止することができる。政府は法律により、葬列を除く全ての集会及び示威行進を、治安上の理由により禁止することができる。

当局は概して、宗教的少数派であるアフマディー派が会議又は集会を開くことを禁じた。2016 年 12 月に、パンジャブ州警察は、ラブワー(チェナブナガル)市内にあるアフマディーヤ・イスラム教徒共同体(Ahmadiyya Muslim Community)本部の出版局の家宅捜索を行い、攻撃的とみなした宗教教材を公表したとして、教団員 4 人を逮捕した。アフマディー教団の代表によれば、今回の「前例のない」一斉取締りは、パキスタンにおける教団の状況の悪

化を示唆するものだということである。

様々な抗議活動、ストライキ及び抗議デモが、平和であれ暴力的であれ、国内全域で行われた。政府は、何らかの提携関係がある政治団体及び市民社会団体がイスラマバードで抗議デモを行うのを阻止し、これに当たって、同市の危険区域内におけるあらゆる大会及び集会を制限する治安規制を引き合いに出した。

結社の自由

憲法では結社の自由を規定しているが、法律により課せられる一定の制限が前提であった。政府は、国際 NGO(INGO)が奉仕を施すコミュニティに立ち入る自由を着実に侵害する一連の政策を採択した。INGO はプロジェクト活動の多くについて、通称、「異議なしの証明書」(NOC)の形で政府の許可を申請しなければならない。INGO、国連組織及び国際派遣団は、この採択以来、国内移動又は新規プロジェクトの発足の許可に向けて、NOC の取得を義務付けられてきた。

政府は 2015 年 10 月に、INGO に対し、広範囲に及ぶ書類要件、複数レベルの審査及び、治安事務所及びその他の官庁による反復的調査を組み込んだプロセスに登録することを義務付けた。2016 年 12 月現在で、この新制度の下に登録申請を行った INGO の 60 パーセントが登録決定を待機していた。これまでに却下された団体はなかった。こうした中、未登録の INGO は、名目上の理由で、新規の外資調達を受ける又は新規プロジェクトを発足することができなかった。政府は、この新規プロセスの下に登録された INGO の活動領域を相次いで制限し、一部の職員に対するビザの発給及び、正式な移動に対する NOC を遅延又は拒否した。

政府は、連邦及び／又は州レベルにおいて、NOC 及びその他の要件を利用して、国内 NGO の立入りも制限した。当局は、複数の NGO に対し、イベントに向けた外国からの資金調達、ホテル又は大学構内の予約又は、慎重な対応を要する人権問題への取組みに当たって、事前に NOC を取得することを義務付けた。必須の NOC を全て取得した国内 NGO も、政府から嫌がらせを受けた。

c 信教の自由

以下の URL で公開されている米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書(*International Religious Freedom Report*)」を参照のこと。

www.state.gov/religiousfreedomreport/

d 移動の自由、国内避難民、難民の保護及び無国籍者

国内移動の自由及び、制約されない海外渡航、移住及び帰還は法の定めるところであるが、上記の権利は政府によって制限された。政府は国内避難民、難民、帰還難民、庇護希望者及びその他の憂慮される人々に保護及び支援を提供に当たって、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)及びその他の複数の人道支援機関と協力した。

海外移住者、難民及び無国籍者に対する人権侵害：パキスタンは、130万人を超えるアフガン難民を受け入れている。政府は、正式に登録され、登録証明書(Proof of Registration)(PoR)カードを所持するアフガン難民に一時的な法的地位を与えた。政府は2016年7月に、PoRカードの有効期間を2016年12月31日まで延長し、同9月に、この証明書を2017年3月31日まで、さらに3ヵ月延長した。しかし、州当局、警察及び受入れコミュニティがアフガン難民に嫌がらせ及び金銭恐喝を行った報告が複数あった。UNHCRの報告によれば、2016年1月から8月までに発生した逮捕及び拘禁事案は4,150件に上った。これに対し、2015年は、通年で3,595件であった。逮捕者の99パーセントは、たいていはUNHCR又はその実施主体の介入後に釈放された。このうち70パーセントは、罪状が確定していなかった。バローチスターン州の各検問所で辺境警備隊が治安活動及び恣意的行為を行ってアフガン難民を逮捕したことに主に起因して、2016年8月には、逮捕者が急激に増加した。諜報機関の職員が難民に嫌がらせをしたという目撃談が複数あった。難民は、地元コミュニティから差別された。カイバル・パクトゥンクワ州(Khyber Pakhtunkhwa)及び国内の州関係者は、アフガン「難民」の存在を--登録証明書(PoR)カード所持者、出稼ぎ労働者及び一時的滞在者を区別せずに--大都市の法と秩序を脅かす原因として取り上げた。政府は2016年6月に、難民キャンプはテロリストにとって安全な避難場所とみなす記者声明を発表し、アフガン難民の自国への早期帰還を奨励した。

国内移動：FATA、KP及びバローチスターン州の一部の地域へのアクセスに対する政府による制限は、たいてい、治安上の懸念によるものであったが、人々の移動の自由を阻害した。政府は、「慎重を期すべき地域」と政府が指定する地域への移動について、承認済みのNOCを要求した。

海外渡航：法律ではイスラエルへの渡航を禁じ、またパキスタンのパスポートには「イスラエルを除く全ての国に有効」という記述が記載されている。パスポート申請者は、宗教的所属を記載しなければならず、イスラム教徒の場合は、アフマディーヤ運動の創始者は虚偽の預言者であると明言しなければならない。アフマディー教団の代表の報告によれば、宣誓書への署名を拒否する場合は、パスポートに「アフマディー派」という表記が記載さ

れたということである。政府職員及び学生は、海外渡航に先立って、政府から NOC を取得しなければならない。学生に対するこの要件を当局が実施することはほとんどなかった。

政府は、出国規制リスト(Exit Control List)(ECL)に記載された人々の出国を禁じた。このリストの表向きの目的は、「反国家活動及びテロ行為に関与した個人又は、非合法化組織と関係のある人物、並びに上級裁判所の命令書に記載された人物」の出国を防ぐことであった。リストに記載された人々は、裁判所に自分の名前の削除を求めて裁判所に上訴する権利を有していた。

海外移住及び強制送還：2016 年を通じて、政府は欧州から追放された移住者の帰還を拒否した。ある欧州派遣団の報告によれば、一部の被追放者は、在外パキスタン大使館が発行したパスポートを携行したにもかかわらず、身元確認不能なパキスタン人として、入国を拒否された。一部の NGO によれば、政府は、在外公館からの、パスポート等の身分証明書及び国籍証明書の発行に対する制限を強化した。

国内避難民

多数の避難民の発生は、やはり、KP 及び FATA 内における過激派の活動及び軍事作戦の結果であった。政府は UNHCR 及び国連児童基金(UNICEF)等の国連機関と連携して、紛争の影響を受けた人々と支援及び保護した。国内避難民(IDP)は避難後直ちに、予防接種を受けた。5 年ぶりに予防接種を受ける子どもが大勢いた。国も救済機関もポリオを特に重視した。これは、タリバンが出身地域で課した予防接種禁止令を背景に、多数 IDP 児童がポリオに罹りやすくなっていたためであった。国内避難民監視センター(Internal Displacement Monitoring Center)によると、一部の区域では IDP 人口のおよそ 50%が 5 年以上にわたり避難状態にあった。紛争が原因で避難民となった人々は、概して、受入れ家族と一緒に、又は賃貸収容施設で、又はさほど多くはないが、キャンプで暮らしていた。複数の IDP 集団が、ラホール県及びカラ等の、主要都市外の非公式の集落に定住していた。

国連人道問題調整事務所(UN Office of the Coordinator of Humanitarian Affairs)(OCHA)によれば、北ワジリスタン管区(North Waziristan Agency)のハザルブ・エ・アズブ作戦、カイバル管区(Khyber Agency)でのカイバル作戦 I、II 及び III 並びに、その他の軍事活動によって強制避難した IDP の帰還が相次いで発生し、114,511 家族が FATA に帰還しており、76,507 家族はまだ強制避難状態にあった。2015 年からこれまでに、全 IDP 人口の 75 パーセントが FATA に帰還した。OCHA の報告によれば、IDP の 89 パーセントがカイバル管区に帰還し、避難状態の家族は 9,524 世帯であった。北ワジリスタン管区は、72 パーセントが帰還を果たし、29,360 家族が強制避難状態にあった。南ワジリスタン管区では、64 パーセントが帰還し、

23,879 家族が強制避難状態にあった。クッラム管区では 77 パーセントが帰還を果たし、5,457 家族が強制避難状態にあった。オラクザイ管区(Orakzai Agency)では、66 パーセントが帰還を果たし、7,965 家族が強制避難状態にあった。FATA の平均家族数は 6 人であった。全帰還世帯のおよそ 16 パーセントは、母子家庭であった。

政府は、軍事作戦で避難を余儀なくされた民間人を支援する人道組織に、FATA の全管区への立入りに際し、NOC を申請することを義務付けた。複数の人道支援機関及び NGO によると、NOC 申請プロセスは面倒であった。政府は、複数の人道支援機関がアクセスや治安に関する懸念を提起したにも関わらず、軍事作戦が行われている FATA 内の複数の管区内及び周辺に IDP キャンプを維持した。キャンプ内で支援を提供していた人道支援機関の職員は、FATA への移動時及び FATA 内での移動時に危険に晒された。国連機関はキャンプ及び被災区域へのアクセスを、主に地元 NGO を介して維持した。

非自発的帰還の報告はなかった。伝えられるところによれば、地元のインフラ、住宅及び利用可能なサービスの提供がなく、しかも、広範囲に及ぶ検問所での帰還者の移動に対する治安部隊の厳重な取締りが続いている状況にもかかわらず、多数の IDP が帰還を希望しているということである。帰還を遅らせる IDP もいれば、医療、教育及びその他の社会奉仕の定期的な利用機会が提供されている KP の地域に残留する選択をする家族もいた。帰宅の意志又は能力がない IDP について、政府は UNHCR 及び他の複数の国際機関と連携して支援にあたった。世界食糧計画は紛争によって避難民となった IDP に給食を配布し、また出身地域に戻った IDP にも 6 カ月から 9 カ月間の範囲で、食糧配給を続けた。

難民の保護

庇護へのアクセス：庇護又は難民地位を規定する法制はない。パキスタンには難民及び海外移住者を管理するための法律上及び規制上の枠組がない。法律では庇護希望者及び難民を、不法入国及び不法滞在に関する規定から除外しているわけではない。難民に対する国内の法的枠組みがないため、UNHCR は難民の地位の決定を、その権能に基づいて行っており、パキスタン政府は、難民の地位の認定に対する UNHCR の決定を概ね承諾し、(手続きが完了していない)庇護希望者及び認定された難民が、恒久的解決が特定されるまでパキスタンに残留することを許可した。

強制送還：政府は PoR カードの所持者又は庇護希望者については、生命又は自由を脅かされる可能性がある国に、概ね、強制送還しなかった。2016 年 8 月に、PoR カードの所持者 5 人がアフガニスタンに強制送還されたが、その翌日に、パキスタンへの帰還を許可された。

2016年7月以降、UNHCRが支援するPoRカード所持者のアフガニスタン帰還者が著しく増大した。2015年のPoRカード所持者のアフガニスタン帰還者は58,460人で、2016年1月から6月までの帰還者はおよそ8,000人であった。帰還者は2016年7月から増加し、9月初めには、229,000を超えるアフガン人PoRカード所持者が、アフガニスタンに帰還した。OCHAは緊急資金調達要請の中で、「帰還者の急増は、拘禁事件、強制退去及び警察による一斉取締りや嫌がらせの増大に伴う、パキスタン国内の保護態勢及び政治領域における明らかな著しい崩壊を含む様々な要因によって動機づけられている」と述べた。UNHCRが報告した要因には、国境管理の厳重化、アフガニスタン政府による難民帰還の呼びかけ、地方自治体及び受入れコミュニティによる嫌がらせ及び恐喝行為並びに、の強制送還助成金の一人当たり200ドルから400ドルへの引上げなどもあった。

2016年を通じて、ペシャール州クエッタ市内2カ所の自主的帰還施設はほぼ通年活動し、9月には、帰還の増加に対処するためのペシャール州3番目の施設が開設された。

雇用：難民が合法的に就労することを許可する正式な書類はないが、難民の国内での労働を禁止する法律はない。多数の難民が日雇い労働者として、又は非公式市場で働いていた。地方の雇用主は非公式労働市場で難民を低賃金、あるいは無給で搾取することが多かった。女性及び児童は特に立場が弱く、低賃金や望ましくない仕事を受け入れた。

基本的サービスの利用機会：登録されたアフガン難民の3分の1は、国内54カ所の難民村の1つで暮らしている一方、3分の2は、農村地域及び都市部の受入れコミュニティで暮らしており、コミュニティ内で基本的サービスの利用機会を求めた。アフガン人難民は警察や裁判所のサービスを利用することができたが、一部は、特に貧困層が、そうすることを恐れた。難民が国籍を理由に保健施設へのアクセスを拒否されたという報告はなかった。

憲法では、5歳から16歳の子ども全員に、国籍に関係なく、無償の義務教育を定めている。UNHCR及び、政府が運営するアフガン人難民「委員会」(Commissionerate of Afgan Refugees)の両方に登録済みの難民はだれでも、理論上は、適切な書類を提出すれば公共教育施設に受け入れてもらえた。実際には、学校へのアクセスは、校長が判断する利用可能空間が基本となり、また登録済みアフガン難民のほとんどが私立のアフガン人学校又は国際コミュニティから後援される学校に通った。難民村の上級生の女子生徒は、特に、教育へのアクセスが困難な状況であった。パキスタンで育ったアフガン人は、大学に進学するには学生査証が必要であったが、学生査証の受給資格は本人のPoRカード基本であった。アフガン人学生はパキスタンの公立及び私立のカレッジ及び大学への入学を希望する資格を付与された。2016年9月20日の難民に関する閣僚級サミット(Leadership Summit on Refugees)で行ったものを含め、政府は複数の公式声明の中で、地位に関係なく、全ての子

どもの初等教育を受ける権利を改めて主張した。

恒久的解決：政府は諸外国からの再定住目的での難民を受け入れず、地元への融合を推進しなかった。政府は、アフガン難民にパキスタン国籍を与えていない。

無国籍者

無国籍者が依然として問題であった。無国籍者に関する国内法制はなく、政府は無国籍者の存在を認めていない。複数の国際機関及び国内機関の推定によると、1947年のインドとパキスタンの分断及び、1971年のパキスタンとバングラデシュの分断に起因する無国籍者は、数千名に上るとのことである。

第3節 政治的プロセスへの参加の自由

国民の大多数は、憲法規定により、秘密投票によって行われ、普遍的かつ平等な参政権に基づく自由かつ公正な定期的選挙において、自分達の政府を選ぶことができる。ギルギット・バルティスタン州、AJK、FATA 及び PATA は、国内の他地域と政治制度が異なる。FATA 及び PATA は国民議会に代表者を出しているが、ギルギット・バルティスタン州及び AJK の代表者はいない。

国民議会に代表者がいるものの、FATA の住民は部族地域に関する連邦の決定に対する発言権がなく、FATA における権限は大統領に委ねられる。部族住民は地元政府を変える権利がない。これは、選挙で選ばれるわけではない文民官僚が名目上、2011年に改正された1901年 FCR の下で部族拠点を運営しているからである。国内の他の州は州代表者を選挙で選んだものの、FATA では地方自治体選挙が実施されなかった。政府は、2011年の2002年政党令(Political Parties Order)部族地域拡大を通じて、諸政党が FATA 内で自由に活動することを認めた。政治観測筋はこの政令を、部族拠点における、より成熟した政治制度の基盤を形成するものとして評価し、また内部では FATA が KP 州に統合されて行政が正常化される可能性を巡る議論が交わされた。2016年12月に、シャリフ首相によって設立された FATA 改革に関する委員会は、FATA を KP 州に併合するべきだと正式に勧告した。

AJK は暫定憲法、選挙で選ばれる一院制議会、首相及び、議会から選ばれる大統領を有する。2016年を通じて、AJK 州は議会選挙を実施し、その結果、PML-N が過半数を獲得した。報道によると、州内の監視団は、この選挙を概ね平和であり、不正選挙の申立てがなかったと結論付けた。AJK 州の選挙管理委員会は、法と秩序の維持に向けて、32,000 人もの警察官を追加配備した。軍を含め、連邦政府は、AJK 州及びその選挙政治の構造を、そ

の支配下及び影響下に置いた。当局は AJK がパキスタンに加入することを支持しない人々を政治プロセス、公務員募集枠及び教育機関から締め出した。

選挙及び政治的な参加

最近行われた選挙：2013 年にパキスタンは国政選挙を実施し、その結果、PML-N が過半数を占める、ナワーズ・シャリーフ首相率いる政権が誕生した。2013 年、マムヌーン・フセインがアシフ・アリ・ザルダリに代わり大統領に就任した。

2013 年の選挙について、パキスタン選挙委員会(Election Commission of Pakistan)(ECP)は約 43,000 の国内監視団を認定し、その大部分は自由・公正選挙ネットワーク(Free and Fair Election Network)所属者であった。EU、デモクラシー・インターナショナル(Democracy International)、オーラット財団(Aurat Foundation)及び国家民主主義研究所(National Democratic Institute)が、多数の選挙監視団に含まれた。政府は全ての既存政党が選挙に出馬することを認めた。一部がボイコットしたものの、複数の大手政党が参加した。選挙監視団はこの選挙を、テロリストによる暴力及び手続上の若干の問題はあったものの、概ね成功であったと評価した。

国際選挙制度財団(International Foundation for Electoral Systems)は、選挙結果に対する異議申し立ての正式な裁定が弱い点及び、高等裁判所が事案の大部分において法律で規定された裁定期限を達成しなかった点を指摘した。

2013 年の選挙期間中、投票及び候補者の書類作成における不正行為が申し立てられた結果、ECP によって設置された選挙仲裁機関は、パンジャブ州内の 3 つの選挙区から、国会議長や鉄道大臣を含む複数の議員を排除した。仲裁機関は、これら 3 つの選挙区全てにおいて、補欠選挙又は再投票を実施するよう命じた。

政党及び政治的な参加：政党に対する制限はほとんどなかった。ほとんどの地域で、政党結成、立候補、投票の呼び掛け又は見解の公表を行う権利に対する干渉はなかった。しかし、バローチスタン州では、治安機関及び分離主義者集団が、バローチスタン国民党(Balochistan National Party)及びバローチスタン学生機構(Balochistan Student Organization)等の地元政党に嫌がらせを行ったという報告が複数あった。

女性及びマイノリティの参加：女性の投票を禁ずる法律はないが、部族地域及び農村部では、文化的及び伝統的な障壁によって、投票を妨害される女性もいた。当局は選挙で選ばれる機関における最低限の女性の存在を確保するために、留保枠を幅広く使用した。

国民議会では 60 議席が女性向けに用意される。当局はこれらの議席を、選挙に出馬した各政党の候補者が確保した総得票数に基づいて配分した。当局は州議会において 758 議席中 129 議席を、県議会では全議席の 3 分の 1 を女性向けに用意した。女性は政党党员として積極的に参加したが、女性派閥を除き、党内で指導者の地位を必ずしも首尾よく確保するとは限らなかった。複数の女性が連邦閣僚入りした。

政府は有権者に対し、投票登録時に自分の宗教を提示するよう要求し、アフマディー派教徒には非イスラム教徒であると申告するよう要求している。アフマディー派は自分達をイスラム教徒であると考えているため、多数の人々が、この要求に従わなければ投票することができなかった。

憲法では上院の 4 議席を、4 州それぞれ 1 議席ずつ、政府が「非イスラム教徒」と定義する少数宗派の議席として用意している。これらの議席は州議会で開催される間接選挙を通じて埋められる。国民議会では 10 議席が宗教的少数派の議席として用意される。当局はこれらの議席を、議会でのそれぞれの獲得議席割合に基づいて配分した。当局はこれらの議席を、議会でのそれぞれの獲得議席割合に基づいて配分した。少数派は州議会でも 23 議席を用意され、パンジャブ州で 8 議席、シンド州で 9 議席、KP で 3 議席、そしてバローチスターン州で 3 議席であった。

女性もマイノリティも、留保枠以外の議席に出馬することができる。

第 4 節 汚職及び政府内の透明性の欠如

法律では当局者の汚職に対する刑事罰を規定しているが、政府は法律を効果的に実施せず、当局者は頻りに汚職慣行に関与した。汚職は政界でも政府内でも蔓延しており、様々な政治家及び公的機関の職員が贈収賄、強要、依怙鼻息、縁故主義、利益供与、不正利得及び横領を含め、汚職疑惑に直面した。

汚職：警察の下級レベル内での汚職は日常茶飯事であった。一部の警察が、真正な訴状の登録に手数料を課金し、また偽の訴状を登録する場合は賄賂を受け取った。告訴を避けるための賄賂が当たり前であった。

裁判所職員から請求される少額の便宜料の報告等の、司法制度における汚職に関する事例が引き続き報告された。報告によると、下級裁判所が依然として腐敗し、非効率的で、上級裁判官はもとより、著名人、富裕層、宗教上の重要人物及び有力政治家からも圧力を受けやすかった。

NAB は最高レベルの汚職対策機関の役割を果たし、意識向上、防止及び執行を通じた汚職撲滅を委ねられている。伝えられるところによれば、NAB 及び、連邦歳入庁(Federal Board of Revenue)、パキスタン国立銀行(State Bank of Pakistan)及び連邦捜査局(Federal Investigative Authority)等の他の捜査機関は、「パナマ文書」に記載されたパキスタン人に関する報道が世界中に流れたこと及び、国際調査報道ジャーナリスト連合(The International Consortium of Investigative Journalists)が公開した「バハマ文書」によってオフショア銀行口座が露見したことを受け、汚職、脱税及びマネーロンダリングの調査を開始した。最高裁判所は、2016年11月に、首相及びその家族成員に向けられた汚職容疑を調査するための特別法廷を招集した。2016年11月及び12月の数度にわたる開廷の末、最高裁判所は判決を下すことなく休廷した。この事案は、2017年に新たな特別法廷によって審理されることになった。

KP の説明責任(Ehtesab)委員会の事務局長は 2015年2月に辞任し、その際に、同州の説明責任法の改正条項は、委員会の自治性を損なうものであり、委員長の地位を不要にするものであったと主張した。2016年5月に、同州の(汚職事案の調査も行う)汚職防止局(Anti-Corruption Establishment)の局長は異動を命じられ、これまで主導してきた調査について尋問を受けた。

資産公開：公務員及び選挙で選ばれる公職者の資産及び負債の開示に関する法律が多数ある。法律により、国会議員、公務員及び閣僚は、その資産を申告しなければならない。この情報の開示を怠ると、10年間の公職資格剥奪に繋がる可能性がある。対照的に、政府首脳は所得及び資産の申告を要求されない。裁判官、将校及び高級官僚の資産は、たいてい、非公開であった。

効率・規律規則(Efficiency and Disciplinary Rules)の下、当局者は汚職又は不正財務で告発された場合、調査を受けなければならない。調査の結果、不正が認められた場合は、告発された当局者は刑事告訴を受ける。汚職で有罪判決を受けた者は、14年以下の禁固刑、罰金又は両方を科せられる。政府は汚職手段によって獲得された金銭、不動産又は他の資産を全て没収することができる。

政党及び政治家は年次財務会計報告書を提出し、資産及び負債を申告しなければならない。この法律は十分に実施されず、議員は軽視することが多かった。政党及び政治家が自身の財務情報を公開することの検証は ECP の責務であり、ECP は 2016年1月に、国会議員の資産一覧を公表した。

情報の一般公開：国民はだれでも、法律により、閣僚、省庁部局、委員会、評議会、裁判

所及び仲裁機関等の、連邦政府の公的機関が保有する公記録を閲覧することができる。この法律は、国営企業又は州には適用されない。法律の対象機関は情報公開請求を受けた場合、21 日以内に対応しなければならない。特定の記録は、複数の規則により一般公開が制限されており、例として機密文書、法執行訴訟又は任意の個人にとって有害と見なされる文書、あるいは国家経済又は国益に重大な損害を引き起こすと予想される記録が挙げられる。複数の NGO は、この法律について、適用除外分類が多すぎることで、積極的開示を奨励しないことを批判した。KP 及びパンジャブ州は、州レベルの情報公開法(Right for Information)を複数制定した。

第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

様々な国内及び国際的な人権団体が、概して政府から制限されずに活動し、人権事件を調査して所見を公表していた。政府又は、軍務あるいは諜報機関の不正行為に関与した団体あるいは、IDP 及び紛争地域に関連する問題に取り組んだ団体は、自分達の活動が時々制限されたと報告した。KP、FATA 及びバローチスターン州の一部の地域への立入りを許された NGO はごくわずかであった。NGO の外国人職員は、査証及び国内移動に必要な NOC の発給遅延に直面した。

政府は、INGO 向けの新たな指針も公表した(第 2 節 b を参照)。一部の市民社会主体は、この文体は、統治支援又は人権擁護などの正当な活動を制限する目的で悪用されるおそれがあるという懸念を表明した。今のところ、この規制に違反したと政府が認定した INGO の報告はなかった。

政府は、国内外の人権擁護団体、特に、政府の職権濫用、IDP、紛争地域及び権利擁護に関する問題に取り組む団体の活動領域に対する制限を次第に強化した。この団体は、移動、ビザ及び登録に対する複数の規則に遭遇し、これによって、計画の立案及び資金調達に向けた可能性を阻害された。登録に成功したごく少数の INGO 職員を含め、INGO の外国人職員は、査証及び国内移動に必要な NOC の発給遅延に直面した。

2015 年 10 月に公表された新しい INGO 登録規則では、INGO の「政治活動」及び「反国家的活動」への参加を禁じているが、この規則では、上記の用語の定義はなく、どの団体が INGO に不利な申立ての裁定を担当するかも指摘されていない。

治安上の脅威は NGO 職員にとって問題で、また女性の権利を促進する団体は、特有の課題に直面した。

政府の人権団体：上院及び国民議会の「法律・司法・少数派権利常任委員会」(Standing Committees on Law, Justice, Minorities, and Human Rights)は、名誉犯罪、宗教的冒涇関連での警察による虐待及びフドワード条例等の、一連の人権問題に関する公聴会を開いた。同委員会は、そうした問題に対して国民の意識を高める場として機能したが、結論は概して現行政府の政策に沿ったものであった。同委員会は広範な監督者としての領域をほとんど出なかった。2012年国家人権委員会法案(National Commission for Human Rights Bill)において、独立の委員会、即ち国家人権委員会の創設が認められ、政府は2015年に、同委員会を任命した。2015年11月に、独立した人権省(Ministry of Human Rights)が再結成された。

第6節 差別、社会的虐待及び人身売買

女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：強姦は刑事犯罪であり、処罰は、罰金を伴う禁固10年以上25年以下及び罰金から、死刑の範囲に及ぶ。

集団強姦に対する処罰は死刑又は終身刑であるが、実際に発生した事件での量刑はさほど重くないことが多かった。強姦は頻発したが、訴追は希であった。2014年に内務省が上院に提出したデータによると、この数年を通じて、国内で強姦の有罪判決は皆無であった。配偶者強姦は犯罪でない。議会は2016年に、新たな強姦防止法を可決した。同法では、DNA証拠物件の収集を定め且つ、強姦被害者の名前の非公開、強姦被害者に対する法的代理権及び、精神又は身体障害を持つ強姦被害者の場合の重罰化を組み込んでいる。

この数年間と同様に、政府は2006年女性保護法(Women's Protection Act)を事実上執行しなかった。同法では強姦事件をイスラム教法廷ではなく、刑事管轄権の下に置いた。法律により、警察は、民事裁判所裁判官の同意がない限り、女性被害者を逮捕又は翌日まで警察署で拘束することを認められない。法律では訴状を、凶悪犯罪を担当する裁判所とみなされている、治安判事裁判所に直接提出するよう被害者に義務付けている。被害者の供述を記録した後、治安判事裁判所の裁判官は訴状を公式に提起し、その後、警察は逮捕を行うことができる。複数のNGOの報告によると、上記の手続きは、裁判所に移動する又はこれを利用するだけの経済的余裕がない被害者にとって障害になったということである。強姦は著しく過少報告の犯罪であった。

2016年2月に、パンジャブ州は、裁判所の保護命令及び、県レベルの女性シェルターの新たなネットワークの利用機会等の、家庭内虐待被害者に対する法的保護措置の強化を定め

る、パンジャブ州女性暴力防止法(Women Against Violence Act)(2016年版)を可決した。シェルター第1号は、ムルタン県(Multan)に開設されることになった。

強姦に関して信頼性のある国、州又は地方自治体レベルの統計はなく、これは過小報告と、集中型の法執行データ収集システムがないことが原因であった。

オーラット財団及び他の情報筋によると、強姦の届出が訴追されることは希であった。警察及び複数のNGOの報告によると、他の種類の紛争に巻き込まれた人々が虚偽の強姦告訴を提起し、その影響で警察が正当な事案を特定し、訴追を進める能力が低減された。複数のNGOによると、警察が強姦事件に加担したこともあった。複数のNGOがさらに、警察は時々、被害者を虐待又は脅迫し、告訴の取り下げを要求する場合もあり、特に、警察が被疑者から賄賂を受け取った場合又は、加害者がコミュニティの有力な指導者であった場合がそうであったと主張した。一部の警察が、強姦告訴を登録する前に被害者に賄賂を要求し、捜査がうわべだけになってしまうこともあった。強姦後の医学的検査の使用は増えたが、医療従事者が十分な訓練又は機器を施されていない地域が多く、これによって、訴追が一層困難になった。強姦の告発は大抵、超法規的措置を用いて解決されることが多く、被害者は加害者と無理矢理結婚させられた。

ドメスティック・バイオレンスは広い範囲で見られたが、これを禁じる特定の連邦法はない。伝えられるところによれば、夫が妻を殴打し、場合によっては殺害してしまうこともあった。他にドメスティック・バイオレンスの形態の例として拷問、身体的外見損失及び、女性の頭部からの眉や頭髮の剃り落としが挙げられる。姻族が息子の妻に虐待や嫌がらせを働いた。花嫁持参金や他の家族絡みの争いの結果、死に至る、あるいは火傷又は酸による外観損失に至る例もあった。

女性は虐待を通報しようとする、と、深刻な課題に直面した。警察や裁判官は時々、ドメスティック・バイオレンスを家庭問題と捉え、措置を講じることを不本意とすることもあった。警察は通常、告訴ではなく、当事者に調停を勧める方法で対応した。当局は決まって、虐待を受けた女性を虐待の張本人である家族の元へ返した。

性別に基づく暴力及び虐待を通報する被害者を容認しない社会規範に対処すべく、政府は、女性が安全に苦情を報告し、告訴を提起することができるような安全な避難場所を提供するための、女性警察官が配属される女性警察署を創設した。男性でもこれらの警察署を利用することができた。しかし、これらの女性警察署は職員不足及び限られた設備に苦しんだ。女性警察官の訓練と、警察は男性社会という文化的前提の変革も、課題として残された。女性の移動能力に対する制限と、女性が公の場に現れることに対する社会的圧力を背

景に、女性警察センターの活用は限られたが、複数の NGO 及び当局者の報告によると、利用は増加傾向にあり、センターの増設が必要とのことであった。まだ多数の女性がセンターの存在を認識していなかった。

政府は、虐待被害女性を NGO に付託して支援を依頼する、苦しむ女性のための危機管理センター(Crisis Center for Women in Distress)の運営を続けた。政府の資金で運営される「女性のためのシャヒード・ベナジル・ブット・センター」(Shaheed Benazir Bhutto Centers)が全国に 26 ヶ所あり、法的支援、医学的治療及び心理カウンセリングを提供した。これらのセンターは、搾取や暴力の被害者となった女性にサービスを提供した。被害者はその後、「ダル・ウル・アマン(Dar-ul-Aman)」又はシェルターハウスに付託され、また州の女性開発部(Women Development Department)からの資金により、虐待を受けた女性及び子どものための避難所が約 200 ヶ所設置された。上記の施設は、避難場所及び治療を提供した。複数の NGO によると、避難所は法的支援又はカウンセリングなど他の支援を提供するわけではなく、たとえ強姦及び家庭内虐待の被害者であっても、主に、不貞裁判を待つ身の女性のための中間的な住まいの役割を果たした。

政府のセンターは空間、職員及び資源が不足していた。ダル・ウル・アマンでの状況は国際水準を満たしていなかった。ひどい過密状態で、場合によっては 1 つのトイレを 35 人余りの女性が共有する例もあった。シャワー、洗濯用備品、又は女性衛生用品等の、基本的ニーズの利用機会を提供する避難所はほとんどなかった。一部の避難所は、100 人近い女性に食事を与えるための食料手当を日額 9 ルピー(約 0.09 ドル)しか支給されなかった。

避難所を出た女性が人身売買及び売春の被害者になったという報告もあった。伝えられるところによれば、避難所職員は、避難所内で女性を差別することがあった。これは、女性が自宅から逃げてきたのであれば、それは本人が評判の悪い女性であったからであると職員が考えたためである。伝えられるところによれば、女性が政府運営の避難所で虐待を受けたり、移動を厳しく制限されたり、あるいは虐待加害者の元へ帰るよう圧力を掛けられることもあった。

女性器切除／女子割礼(FGM/C) : FGM/C の慣行を扱う国内法はない。複数の人権擁護団体及び報道によれば、ダウディ・ボーラ(Dawoodi Bohra)派イスラム教徒の 70 パーセントから 90 パーセントが様々な形態の FGM/C を、たいていは、自宅で、しかも医療機関の監督なしに実践していた。ダウディ・ボーラ派イスラム教徒はおよそ 40,000 人で、カラチ市内、ラホール市、イスラマバード及びその他の都市の小地域で暮らしていた。ダウディ・ボーラ派教徒の中には、この慣行に対する反対意見を公然と述べ、ネット上で陳情書に署名する者もいた。FGM/C は、シンド州及びバローチスタン州の農村の孤立した部族及び集

落でも実践されていた。

その他の有害な伝統的慣行：女性は、様々な種類の社会的暴力及び虐待の被害者になることがあった。これには、名誉殺人、強制結婚、強制隔離及び、部族内紛争の和解手段として利用されることなどが挙げられる。夫及び男性の家族成員が女性を家財道具のように扱うという例も複数あった。

名誉殺人に関する 2004 年の法律及び、2011 年の反女性的行為防止法(Prevention of Anti-Women Practices Act)では、伝統的習慣の名目で女性に対して為された行為を既に非合法化している。これらの法律をよそに、報告によると数百名の女性が名誉殺人の被害者となった。事件の多くは報告されず、処罰もされなかった。「カロ・カリ(karo-kari)」又は「シヤー・カリ(siyah kari)」--不貞又は他の「名誉犯罪」が発生したと家族、コミュニティ、部族裁判所又は地方評議会(ジルガ)が判断する場合に発生する、計画的な名誉殺人--の習慣が、国内各地で相次いで発生した。カロ・カリは「邪悪な男(カロ)」及び「邪悪な女(カリ)」に由来し、家族の名誉を傷付けた者又は不貞を働いた男女を意味する比喩的表現である。多くの場合、「名誉犯罪」疑惑に関係する男性は殺害されず、逃亡を認められる。政府は 2016 年 10 月に、名誉殺人禁止法を可決し、被害者の家族が加害者を許す限り、「名誉殺人」の加害者が罪を免れられたという抜け穴を埋めた。

シンド州警察は、スックル(Sukkur)県、ゴトキ(Ghotki)県、カイプル(Khairpur)県及びナウシャロ・フェロゼ(Nausharo Feroze)県に、カロ・カリ事件を個人が通報するための通話料無料の電話番号を備える、カロ・カリ相談室を開設した。名誉犯罪は概して家庭内で発生したため、報告されない例が多かった。警察及び複数の NGO の報告によると、報道で取り上げられる機会が増えたことから、法執行当局者は、限られた数ではあるものの、加害者に対して何らかの措置を講じることができるようになった。2016 年 7 月に、ソーシャル・メディアで有名なカンディール・バローチ(Qandeel Baloch)が、パンジャブ州南部の自宅で、実兄に殺害された。兄は、妹の「自由奔放な」ライフスタイル及び、著名なムッラーの映った写真でポーズを取ったことで家族を辱めたと供述した。政府は、バローチの実兄及びその殺害の共謀者 1 人を告発し、刑法第 311 条を行使した。これによって国が、実兄を訴える当事者になった。これによって、家族は事実上、この類の殺害によく見られる結果である、この兄の「赦免」及び解放を禁止された。

女性の鼻又は耳を切断する習慣は、特に名誉犯罪と関連があり、頻繁に報告されたが、当局はこの習慣と闘うための措置を講じないことが多かった。

法律で禁止されているものの、花嫁を売買する慣習も農村部で続いていた。多数の部族、

コミュニティ又は家族が、近親者の男性との接触から女性を隔離するという習慣を行っていた。犯罪の償いとして又は紛争解決手段として女性を譲り渡すこと(別名「バニ(vani)」又は「スワラ(swara)」)は禁止されているにも関わらず、この習慣はパンジャブ州と及び KP で続いていた。シンド州の農村部では地主世帯が「コーランとの結婚」という習慣を続け、財産分与を避ける目的で女性家族を強制的に未婚のまま留まらせた。コーランと結婚した女性の財産は、父親又は長兄の法的支配下に置かれ、そうした女性は 14 歳以上の男性との接触を一切禁じられた。家族はこれらの女性が家に残り、家族以外の誰とも接触しないことを期待した。

シンド州議会は 2016 年 2 月に、ヒンドゥー婚姻法(Hindu Marriage Act)を承認した。同法は、ヒンドゥー教徒の婚姻の届出及び法の下での結婚の合法性の証明に特定した、新たな法的仕組みである。複数の監視団は、この新しい法案を、ヒンドゥー教徒少数派、特に、拉致及び強制改宗の標的にされる頻度が極端に高い女性ヒンドゥー教徒の保護に向けた前進であるとみなした。論争の的になっているシンド州法のある規定では、いずれか一方の当事者が異なる宗派に改宗した場合は、ヒンドゥー教徒間の結婚を解消しなければならないと定めている。ヒンドゥー教団の信者の中には、結婚を無効にして女性がイスラム教徒男性と結婚できるように、女性をイスラム教に強制改宗することにより結婚を破断する目的でこの規定が利用される可能性を心配した者もいた。

2011 年の反女性的行為防止改正法では、民事紛争又は刑事紛争を解決する目的で、女性を花嫁として差し出すこと、動産又は不動産を相続する権利を詐欺的又は違法な手段によって女性から奪うこと、女性に対する結婚の強要又は何らかの形で女性を強制的に結婚させること及び、コーランに基づいて独身を維持すること又は自分の相続分を請求しないことを女性に無理に誓わせることを含む、女性とコーランの婚姻関係を強制、手配又は推進することを非合法化し且つ、処罰を定めている。

2010 年酸規制・酸犯罪慣行防止法案(Acid Control and Acid Crime Practice Bill)では、腐食性物質を使用しての不具化又は殺害を非合法化し且つ、加害者に対する厳罰を定めている。他の法律と同様に、これらの措置は、大統領がその趣旨の通知を発布する場合を除き、FATA 及び PATA には適用されない。しかしながら、女性に対する酸攻撃は国内全域で多数発生しており、しかも、加害者が裁判に掛けられることはほとんどなかった。2016 年 7 月の報道によると、結婚の申し出を断られた求婚者が、結婚の申し出を拒絶した家族に酸を投げつけ、6 人を負傷させたということである。

2012 年の国家女性の地位委員会法案(National Commission on the Status of Women Bill)では、同委員会における、女性の権利侵害事件を捜査するための財務上及び行政上の自律を規定

している。しかし、複数の女性権利擁護活動家によると、同委員会は資源が足りず、無力なままであった。2016 年を通じて、同委員会の委員長の職位は依然として、欠員状態であった。

セクシャル・ハラスメント：2010 年の刑法改正法(Criminal Law Amendment Act)及び職場での女性に対する嫌がらせ防止法(Protection Against Harassment of Women at Workplace Act)では、職場及び公共の場でのセクシャル・ハラスメントを非合法化しているが、この問題は依然蔓延していた。上記の法律では全ての州に対し、州レベルのオンブズマン制度を定めるよう要求している。シンド州は、これを実行した初めての州で、2012 年に制定した。パンジャブ州及びギルギット・バルティスタン州もオンブズマン制度を制定した。バローチスターン州及び KP は、オンブズマン制度をまだ制定していなかった。報道によると、ハラスメントの被害者は特に、家庭内労働者と看護師に多かった。複数の報道によると、ソーシャル・メディアを通じてハラスメントを受けた若い女性もいた。2016 年 8 月に、警察は KP のノーシェラ(Nowshera)に住む男性を、最近可決されたサイバー犯罪法の下に、ネット上でのセクシャル・ハラスメントで告発した。

性と生殖に関する権利：夫婦及び個人は子どもの数、年齢差及び出産時期を決める権利を有するが、それを実行するための情報と手段を欠くことが多かった。若い女兒及び女性は特に、性と生殖に関する健康及び生殖に関する権利に関連する問題に対して脆弱であった。女兒及び女性は、医療を受けるための情報や手段を欠くことが多かった。2013 年に公表された、女性権利付与グループ(Women's Empowerment Group)が実施した調査結果によると、思春期の女性で性と生殖に関する権利を知っていたのは、わずか 25%であった。配偶者の反対も、避妊又は妊娠遅延の達成において女性が直面する課題に寄与した。国連人口局(UN Population Division)が 2016 年に行った推定によると、再生産年齢の女性の 29 パーセントが現代的な避妊方法を使用していた。特に農村地域では、社会的制約により、健康及び生殖に関する権利の教育を女性が受けることは、依然として困難であった。同じ理由で、データ収集も困難であった。

国立人口調査研究所(National Institute of Population Studies)の「2012-13 期の人口統計・健康調査(Demographic and Health Survey)」によると、女性の 27%が出産前検診を全く受けていなかったが、同報告書では、過去 13 年間にわたり妊婦管理を受ける母親の割合は大幅に向上し、2001 年の 43%から 2013 年には 73%にまで高まったことを示した。同調査では、熟練した医療従事者が分娩の 52%を行い、出産の 48%が医療施設で発生したことも明らかになった。

国連の最新の調査によると、妊産婦死亡率は、生児出生 100,000 件あたり 178 件で、この割

合は情報及びサービスの欠如が原因とされた。農村地域では、必須の妊婦及び産後ケア等の、分娩時における熟練した助産師の介助を受ける機会を得られる女性がほとんどいなかった。UNICEFによると、KP 及び FATA では特に、治安情勢の悪化が強制避難を引き起こし、医療サービスへのアクセスに影響を及ぼしたということである。

差別：女性は法律面及び経済面で差別に直面した。法律では性別に基づく差別を禁じているが、当局はそれを執行しなかった。女性は、家族法、財産法及び司法制度においても差別に遭遇した。家族法では生活費に関する要件を含め、離婚の場合における女性の保護を規定し、未成年の子どもの親権及び養育費に関するガイドラインを明確に定めている。多数の女性が法的保護を知らなかった、あるいはそれを執行するため弁護士に相談することができなかった。離婚女性は家族から排斥されてしまうため、支援手段が全くない状態で取り残されてしまうことが多かった。女性は家族の同意がなくても自由に合法的に結婚できるが、それを実行すると社会から排斥される、あるいは名誉犯罪の被害者となるリスクを負うことが多かった。

2011 年反女性的行為防止法では、女性の財産相続を詐欺的手段で否定することを違法としている。法律では女子児童に、男子児童の半分の相続権を与えている。妻は夫の不動産の 8 分の 1 を相続する。女性は合法的に与えられる資格に比べ、実際に得られるのははるかに少なかった。女性は雇用面で著しい差別に直面し、また同様の仕事でも男性より給与が少ないことが多かった。

子ども

出生登録：市民権は国内での出生により派生するが、2000 年より後に国外で産まれた子どもの場合、母親又は父親のいずれかが市民であり、その子どもが管轄当局に登録されれば、市民権は継承によって得ることができる(第 2 節 d 参照)。出生報告は自主的であり、記録は、一様に維持されるわけではなく、農村地域では特にそうである。政府の報告によれば、全人口の 75 パーセント以上を登録しているということだが、複数の監視団は、実際の数字はもっと低いと考えていた。教育及び保健医療等の公共サービスは、出生証明書のない子どもも利用可能であった。

教育：憲法では、5 歳から 16 歳の全ての子どもに政府が無償で義務教育を提供することを義務付けている。公立学校は教科書、制服及び他の教材の費用を親に請求することが多い。低所得層の親は時々、子どもを、無償で部屋と食事を支給されるマドラサ又は、NGO が運営する学校に通わせることを選択した。

女子教育に対する最大の障壁は、アクセスの欠如であった。農村地域では、公立学校、特に初等教育以降の学校がない地域が多く、学校がある場合でも、たいていは、女子が付き添いなく通学するには遠過ぎた。小学校卒業後は男子と女子を別々に教育すべきであるという文化的信念をよそに、政府は別々のトイレ又は別々の教室を提供するための措置を取らないことが多く、また公立学校は女子校より男子校が多かった。初等教育、中等教育及び中等後教育中学学校における女子の就学率は、男子より低かった。加えて、一部の部族的及び文化的な信念が、女子の通学の妨げとなることも多かった。

医療：男児も女児も、公共施設を利用する平等な機会を与えられたが、家族は女児よりも男児を優先して医療支援を求める傾向が強かった。

児童虐待：児童虐待が蔓延していた。場合によっては近親者であった雇用主は、家事使用人として働く若い女子と男子を、殴打及び長時間の強制労働によって虐待した。かかる子どもの多くは、人身売買の被害者であった。ストリートチルドレンに関する公式統計はないが、SPARC の推定によると、150 万人であった。

地方自治体は、子どもを、「スワラ」という、争議及び借金を解決するための動産として女児を扱うもの等の、有害な伝統的習慣の対象にした。

政府は 2016 年 2 月に、制定法上の強姦の定義を改正し、16 歳未満の女児との性交渉であったこれまでの定義を、男児にも及ぶように拡大した。

早期結婚及び強制結婚：法律で禁止されているにも関わらず、児童結婚が複数発生した。法律では法定結婚年齢を男性は 18 歳、女性は 16 歳と規定し、違反者については、1 ヶ月以下の懲役、1,000 ルピー(9.90 ドル)の罰金、又は両方と定めている。

2014 年に、イスラム・イデオロギー評議会は、結婚関連法を非イスラム的であると宣言した上で、この法律を「不当であり、法定結婚年齢というものが存在してはならない」と指摘した。同評議会は、両方の相手が思春期に達した後の床入り(性的結合)を認めていることを理由に、イスラム教は未成年結婚を禁じているわけではない、と述べた。評議会の決定には、法的拘束力はない。

多数の若い女児及び女性が、家族がお膳立てした強制結婚の被害者となった。強制結婚は刑事犯罪であり、多数の事案が提訴されたが、訴追は依然として問題であった。2012 年に、パキスタン家族計画協会(Family Planning Association of Pakistan)は、児童結婚が結婚全体の 30 パーセントを占めると推定した。農村地域では貧しい親が時々、娘を身売りして結婚さ

せ、場合によってはそれが借金又は紛争の解決手段であった。

2013年に、シンド州は早期児童結婚防止法(Early Child Marriage Act)を可決し、同法では16歳未満の子どもとの結婚を非合法化している。この法制をよそに、シンド州は早期児童結婚の慣習を事実上阻止しなかった。2016年3月に、1人が15歳の女兒と結婚した事実が発覚した末、男性3人が同法の下に逮捕された。2016年6月に、ジャコババード県(Jacobabad)で、61歳の男性が11歳の女兒と結婚したことを理由に逮捕された。パンジャブ州議会は(2015年)3月に、子ども同士の結婚を補助した親及び聖職者に対する処罰を強化する法律を可決したが、同法では女性の法定最低結婚年齢を16歳と定めたままであった。

女性器切除／女子割礼(FGM/C)：この情報は、前記の女性の箇所を提供した。

児童の性的搾取：議会は2016年3月に、児童ポルノ、性的虐待、性的誘惑及び性的残忍性の、特定の犯罪からの子どもの保護強化に向けて、警報を改正した。1961年売春防止条例(Suppression of Prostitution Ordinance)及び、刑法の一部は、児童を性的搾取から保護することを意図したものである。当局は、上記の法律を規定通りに執行しなかった。児童ポルノは、猥褻物関連法の下で違法である。社会経済的な弱点は、性的搾取目的での人身売買を含め、子どもの性的搾取が発生する結果を生んだ。人身売買被害者を含め、多数の子どもがバスターミナル及び路上での強制的な物乞いに従事し、性的虐待や身体的虐待を受けた。2016年5月に、スワート地区で発生した、暴力団による児童ポルノ目的の幼い男児の誘拐、薬物投与、性的虐待及び撮影に関連する性的虐待事件が報道機関及び市民社会によって報じられたが、伝えられるところによれば、2016年3月の刑法改正は、PATA、FATA、ギルギット・バルティスタン州及びAKには適用されなかった。

幼児殺害又は障害を持つ児童の殺害：法律により、幼児を遺棄したと認められた者は懲役7年に処せられ得る一方、子どもを密かに埋葬して有罪と認められたものは、懲役2年に処される可能性がある。殺人は終身刑に処せられるが、当局は幼児殺害罪を滅多に訴追しなかった。

故郷を追われた児童：複数の市民社会筋によると、軍事作戦によって故郷を追われた児童は、教育又は精神的支援を受けることが困難であった。SPARC及びその他の複数の子どもの権利擁護団体は、洪水及び紛争によって故郷を追われた児童は、都市部に移転した家族もいるため、児童労働虐待を受けやすい状況にあるという懸念を表明した。IDPキャンプで勤務する複数の医師の報告によると、子ども及び高齢者を含め、流入してきた多数の患者の治療は困難で、それは、彼らが疾患、栄養不良及びその他の病気の徴候を特に発症しやすいからであった。ISPコミュニティで認められた劣悪な衛生状態や過密状態により、一

部の児童がアトピー性皮膚炎、胃腸炎及び呼吸器感染症を患う羽目になった。政府は、過激派集団がワクチン接種活動を禁じた地域から来たことを理由に、未接種の多数の避難児童にポリオワクチン接種を提供した(第2節 d を参照)。

国際的な子の奪取：パキスタンは、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する 1980 年のハーグ条約の締約国ではない。以下の URL で公開されている国務省の親による子の奪取に関する年次報告書を参照のこと。

travel.state.gov/content/childabduction/en/legal/compliance.html

反ユダヤ政策

パキスタンのユダヤ人人口は非常に少ない。反ユダヤ主義の感情が、地元報道機関に蔓延していた。伝統的メディアやソーシャル・メディアによるヘイトスピーチが広まったことにより、「ユダヤの手先(Jewish agent)」や「ヤフーディ(Yahoodi)」といった言葉が、個人やグループを攻撃する目的で軽蔑的に使われるようになった。

人身売買

以下の URL で公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書(*Trafficking in Persons Report*)」を参照のこと。

www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/

障害者

法律では障害者に対する平等な権利を規定しているが、当局はこの規定を実施しないことがあった。2011 年に社会福祉・特別教育省(Ministry of Social Welfare and Special Education)が解体された後、その関連部門--特別教育総局(Directorate General for Special Education)、国家障害者更生評議会(National Council for the Rehabilitation of the Disabled)及び全国障害者信託基金(National Trust for the Disabled)等—は、首都行政開発部(Capital Administration and Development Division)に移管された。特別教育及び社会福祉事務所は、各州へ移譲され、障害者の権利保護を担当している。

州の社会福祉局は、障害者の福祉及び教育に取り組んだ。シンド州では法律では、債務労働及び特殊教育担当大臣が、障害者の教育ニーズに対応するよう義務付けている。複数の市民社会筋によると、障害を抱える児童はほとんどが学校に通っていなかった。高等教育レベルでは、アラマ・イクバル・オープン大学(Allama Iqbal Open University)、パンジャブ大

学(University of the Punjab)及びカラチ大学(Karachi University)が、学生を障害者担当教員として指導するプログラムを設けていた。

政府の 2003 年国家障害者政策(National Disability Policy)は、連邦首都及び州都を障害者に優しい都市に指定し、公務への参入に向けて、障害者が中央上級公務員選考試験を受験することを許可した。この政策では主要都市に、127 ヶ所の特別教育センターも提供した。連邦レベル及び州レベルの雇用割り当てでは、公共及び民間の組織に対し、資格を有する障害者の就職枠を少なくとも 2%用意するよう要求している。当局はこの要件を部分的にしか実施せず、それは執行機構が不十分なためであった。ラホール県では、2014 年の初めから、またそれ以降も散発的に、法的採用枠があるにも関わらず仕事がないことに対する、視覚障害者による抗議運動が発生した。身体障害者及び精神障害者の世話は、ほとんどの場合、家族が行った。

障害者の雇用を希望しない組織は、代わりに障害者支援基金に罰金を支払う方法を与えられた。当局はほとんどこの義務を強制しなかった。国家障害者更生評議会(National Council for the Rehabilitation)は、就職及び融資の斡旋に加え、生活資金も提供した。障害者が投票する権利又は、民事に参加する権利に対する、法律上の制限はなかった。しかし、投票は障害者にとって難題で、それは投票所までの輸送手段やアクセスの獲得が極めて困難であったためである。

性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、差別及び他の虐待

同性同士の性行為は、合意の上であっても刑事犯罪であるが、政府が事案を提訴することはほとんどなかった。同性同士の性的関係に対する処罰は罰金、2 年以上終身以下の禁固刑、または両方である。レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、性同一性障害者、及びインターセックス(LGBTI)の人々は、自分の性的指向又はジェンダーアイデンティティを減多に明かさなかった。性的指向又はジェンダーアイデンティティに基づく差別から保護する法律はない。LGBTI の人々に対する差別は、内輪では幅広く認知されていたが、深刻な社会定不名誉及び名乗り出る個人に対する反撃の恐れもあって、正確に報告するだけの十分なデータは存在しなかった。パキスタン電気通信庁は 2013 年に、LGBTI コミュニティが、意見及びネットワークを共有するための、国内で初めてのオンライン・プラットフォームをブ遮断したが、LGBTI の権利及び関連する問題に取り組むソーシャルメディアのページは引き続き機能していた。

LGBTI の人々に対する暴力及び差別が相次いで発生した。警察は、LGBTI コミュニティの構成員が関与する事案を訴追することを、概ね拒否した。2016 年 11 月に、シアールコート

県(Sialkot)で、性同一性障害者の女性 5 人が、20 人の男性暴力集団に暴行され、身体的虐待を受けた。この攻撃の映像がネット上に公開されると、性同一性障害者コミュニティは抗議運動を行い、警察は暴力集団の構成員を逮捕した。2016 年 4 月には、ペシャールワル県で、複数の銃傷を負った性同一性障害者女性が治療の手遅れにより、その創傷が元で死亡する事件が発生した。州は、この女性の治療を拒否した病院事務局及び、告発する意思を示さなかったとされる警察官に対する捜査を開始した。伝えられるところによれば、2016 年 7 月に、ファイサラバード県(Faisalabad.)で、性同一性障害者女性 3 人が強姦された。

社会は概して、集合的に「ヒジュラ(hijra)」と呼ばれる、大抵はスラム・コミュニティで共同生活し、物乞いや、祭りや結婚式での踊りで生計を立てている、性同一性障害者、去勢した男性、及びインターセックスの人々を遠ざけた。ヒジュラの中には売春を行う者もいた。ヒジュラは頻繁に、地方自治体から通学又は病院への入院を拒否され、地主から不動産の賃貸又は売却を断られた。当局はたいてい、ヒジュラが相続財産を共有することを禁止した。2012 年の最高裁判所の裁定では、ヒジュラを「第 3 のジェンダー」として認め、正確なジェンダーを記載する身分証明書の取得を許可した。この裁定により、ヒジュラは、2013 年の選挙において、候補者及び有権者としての初めて完全な参加を果たした。2016 年 6 月に、ムフティー(宗教指導者)の集団は、性同一性障害者が他の性同一性障害者と結婚することを認めるファトゥワ(宗教上の裁定)を公布した。

HIV 及び AIDS に対する社会的汚名

HIV 陽性の人々に対する社会の姿勢は変化しつつあったが、差別は根強かった。差別事案は、HIV/エイズ患者が遭遇する不名誉を理由に、報告されないことが多かった。国家エイズ管理プログラム(National Aids Control Program)は、治療センターの運営に加え、集会及び一般向けキャンペーンも実施し、モスクにおいて、避妊及びエイズの認識に関する説明会も行った。政府は全国 13 ヶ所の HIV 治療・ケア施設を設置し、これらの施設は総合的な HIV ケア・サービスを提供した。

その他の社会的暴力又は差別

宗教的不寛容に起因する社会的暴力は、依然として深刻な問題であった。キリスト教徒、アフマディー派イスラム教徒、ヒンドゥー教徒及びシーア派イスラム教徒等の、少数宗派に対する集団暴力が報告されることがあった。2016 年 6 月に、イスラム教に改宗したヒンドゥー教徒がコーラン冒涇罪で告発された事件を受けて、シンド州ゴトキ県のメフラブ広場(Mehrab Samejo)で暴動が発生した。暴徒の攻撃でヒンドゥー教徒男性 2 人が銃撃された。

2016年6月に、イスラム教への改宗を強制されたとするカラシュ人の10代の少女の申し立てを受けて、チトラル地区(Chitral)で、地元住民と小部族のカラシュ人の衝突が発生した。カラシュ人はイスラム前の信仰を信奉している。チトラル地区警察は、迅速に対応し、暴徒を解散させた。ブンブレット渓谷(Bumburate)のカラシュ人の村民の一部が軽症を負ったと記録された。

シーア派イスラム教徒に属する少数民族ハザラ(Hazara)人の住民は、バローチスターン州クエッタにおいて、差別及び暴力の脅迫に相次いで遭遇した。報道及びその他の情報筋によると、ハザラ人は、クエッタの2ヵ所のハザラ族居留地外へ自由に移動することができなかった。これらの居留地内では消費材を高い値段でしか入手できず、また複数のハザラ族が、就職できないあるいは高等教育を受けることができないと報告した。ハザラ人の主張によれば、政府機関は身分証明書及びパスポートの発行時にもハザラ人を差別したということである。暴力事件の勃発を避けるべく、当局はシーア派の宗教的行列をハザラ族居留地内に制限した。クエッタでは、反シーア派の落書きがよく見られた。複数の報道によれば、2016年を通じて、ハザラ人を狙った襲撃が数件発生した。報道によれば、2016年5月にクエッタで発生した襲撃事件で、ハザラ人3人が死亡し、他9人が負傷した。2016年6月には、やはりクエッタでハザラ人5人が命を奪われた。2016年8月1日に、クエッタでハザラ人男性2人が射殺された。

第7節 労働者の権利

a 結社の自由及び団体交渉権

労働者の大部分は、州の労働関連法の管轄下に置かれた。労働法の制定及び労働政策4州に移譲した2010年の憲法改正では、既存の国内法は、当該州によっても「変更、廃止又は改正されるまで」、効力を存続するものと規定した。各州は2011年に、独自の労使関係法を実施した。連邦議会は2012年に、国際労働機関(International Labor Organization)(ILO)の条約を考慮に入れた新たな労使関係法を可決したが、議会はこの法律を、イスラマバード首都圏(Islamabad Capital Territory)及び、複数の州で活動する貿易連合に限定して適用した。どの種類の連邦労働規制でも扱われていない労働力が大半を占めた。

連邦政府の役割は、権限移譲の余波の中、依然不明瞭であった。労働問題に対する権限を有する唯一の連邦政府機関は、人材・開発・海外在住パキスタン人省(Ministry of Human Resource, Development, and Overseas Pakistanis)で、同省の役割はILO条約の遵守を実証するための統計編纂に限られた。州レベルの団体交渉権を規定する法律では、銀行及び金融部門の労働者、林業労働者、病院勤務者、自営農業者及び事務管理職又は経営職の被雇用者

はこの権利対象者から除外された。

連邦レベルの法制又は連邦レベルの労働担当機関がない状況で、国家労使関係委員会(National Industrial Relations Commission)が存在し続けていることが依然、疑問視された。2012年の連邦労使関係法では、同委員会は、労働組合／労働組合連盟が当事者になる、イスラマバード首都圏内で発生する労使紛争及び、国家にとって重要であると政府が判断するその他の労使紛争を裁定及び裁決することができる」と規定している。この規定は、州間の紛争に特定したフォーラムを提供するものではないが、同委員会がそうした紛争を解決する可能性を認めているように見える。

複数の労働者団体によれば、州レベルで労使関係を導入するための能力及び資金は限られており、州への委譲とは対照的な、労働者福祉基金(Workers Welfare Fund)及び従業員老後給付金機構(Employees Old Age Benefits Institution)の管理継続に向けた政府の決定をめぐり、意見の対立が発生した。

法律では、連邦行政官、政府及び国営企業、輸出加工区の労働者及び公共部門の労働者による団体交渉及びストライキを禁じているが、複数の労働者団体の報告によると、2016年を通じて、この法律は適用されなかった。州の労使関係法でもストライク及びロックアウトを取り上げ、これらを制限している。例えば、KPの法律では、「ストライキ又はロックアウトが30日間を超えて続く場合は、政府は、書面での命令により、そのストライキ又はロックアウトを禁ずることができる」と規定しており、政府はその時点で、争議を労働裁判所に付託しなければならない。

組合は大規模ストライキを執行できたが、多くの場合、警察はストライキを中止させ、雇用主はストライキを解雇の正当な理由に利用した。示威行進及び抗議活動も日常的に発生したが、たいていは、組合幹部が警察に逮捕され、場合によっては、テロ対策関連法及び反国家活動関連法の下で告訴されることもあった。2016年を通じて、結社の自由が関係する暴力及び他の問題が相次いで発生した。

連邦法では違法なストライキ、ピケ及びその他の種類の抗議活動を「内乱」と定義付けており、処罰は最高で終身刑である。法律によれば、4人を超える集会には警察の許可が必要となる場合があると記載されており、当局はこの規定を使って労働組合集会を阻止することができるが、それは連邦政府が刑事事案に対する権限を有するからである。

第18次憲法改正の可決により、連邦労働・人材省(Ministry of Labor and Manpower)は解体され、労働問題は州に移譲された。労働者団体、国際機関及びNGOは依然として、この移譲

に批判的で、特定の--最低賃金、労働者の権利、国内労働基準及び、国際労働条約の遵守等—労働問題は引き続き、連邦政府の担当範囲内に残すべきであると主張した。観測筋も、労働関連法の採択及び執行に対する能力及び専念度が州によって異なる点について、懸念を提起した。国際機関の中には、権限移譲は州当局に責任を付与するものだと述べた上で、監察を含めた労働実務におけるいくつかの改善に着目したものもあった。

パンジャブ州は 2016 年 7 月に、パンジャブ州児童雇用規制条例 2016(Punjab Restriction on Employment of Children Ordinance, 2016)を可決した。この条例には、労働搾取からの子どもの保護に向けた規定が組み込まれている。2016 年を通じて、他の州も、児童労働及び児童保護に関する法令を可決しており、4 州はいずれも、児童労働慣行への取組みに向けて財源を投じた。

労働組合幹部は、非公式部門や農業部門で働く労働者の権利を対象とする法制の必要性も強調した。工場労働者は大部分が契約労働者として雇用され、同じ雇用主の元に何年にも残留していても、基本給以外に給付金がなく、長期的雇用保障もなかった。工場管理者は火災又は他の労働関連事故の被害者の身元を確認できないことが多く、それは当人が概して公式記録に記載されていないためであった。2016 年 8 月に、ラホール県で店舗の屋根が崩落し、労働者 5 人が負傷した。複数の報道によれば、この屋根の崩落は、損傷が原因であった。2016 年 11 月に、シンド州ガダニ(Gadani)の船舶解体施設で火災を伴う爆発が発生し、多数の労働者が負傷したが人数は不明である(伝えられるところによれば、未登録者もいた)。

労働関連法の執行は依然として緩慢であり、それは大体において、資源不足及び政治的意図が原因であった。ほとんどの組合が、政府や政党の影響力と無関係に機能していた。労働組合幹部は、効果的な労働組合化を阻止するために、「黄色い組合」と呼ばれる、経営者にとって扱いやすい又は、書類の上だけの実体のない労働組合を雇用主が後援していることについて、懸念を提起した。

適性手続きを経ずに政府が組合を解散させたという事例の報告はなかった。しかし、組合は行政手続上、司法審査を経ずに「登録抹消」される可能性もあった。

複数の労働関連 NGO は、労働組合及び同業組合の強化を目的とする技術訓練及び能力開発ワークショップの実施という方法で、労働者を支援した。これらの NGO は、既成労働組合と協力して、インフォーマル部門の労働者の組織化にも取り組んだ他、インフォーマル部門の労働者を含む、労働者の権利、労働条件及び福利の向上に向けた政策及び法制を提唱した。NGO は州と連携して、農業労働者、レンガ工場作業員及び、その他の立場が弱い労

働者に国が発行する身分証明書を支給して、労働者が国レベルの社会的セーフティ・ネットへの結び付きを確保し、市民としての(投票、保健医療又は教育等の)便益を利用できるようにした。

b 強制労働の禁止

法律では、あらゆる形態の強制労働を禁止し、既存の債務労働の負債を全て帳消しにし、かかる負債を回収するための訴訟を禁止し且つ、この法律を実施するための県レベルの「自警団委員会」制度を定めている。ただし、連邦法も州法も、従業員が雇用主の同意を得ずに離職することは禁じている。これは、この行為を行う場合は、強制的労働を伴う可能性がある禁固刑を被ることになるためである。

政治的意志の欠如、人身売買への当局者の加担の報告例、法律における技術的な不備、連邦政府及び地方自治体の構造変化及び、資金不足、これらの要因がすべて、当局による強制労働関連連邦法の執行不履行に寄与した。立法枠組の格差もまだ残っていた。結果的に、法執行官は債務労働犯罪を登録するにあたって、誘拐及び違法監禁等の、刑法における他の規定の下で登録していた。資源、監察及び是正が不十分で、罰則--50,000 ルピー(495 ドル)の罰金、2年以上5年以下の禁固刑又はその両方等--は、違反を抑止するには不十分であった。

強制労働及び債務労働の利用は、国内各地の多数の産業において蔓延しており、日常的に発生した。複数の NGO の推計によると、およそ 200 万人が、主にシンド州及びパンジャブ州で、またバローチスターン州及び KP でも奴隷状態に置かれていた。債務労働者の大部分は低級カーストのヒンドゥー教徒及び、下層の社会経済的背景を有するキリスト教徒及びイスラム教徒であった。債務労働は、綿、サトウキビ及び小麦産業等の農業部門及び、レンガ、石炭、ガラス及び絨毯業界でよく見られた。債務労働者は、雇用契約がほとんど発生せず、雇用主が債務労働者の無学を利用して負債額又は労働者が支払った種子及び肥料の代金を改ざんしたこともあって、いつ債務を完済できるのかを判断できないことが多かった。場合によっては地主が武装警備員を使って労働者の移動を制限するあるいは労働者を債務の金額で他の雇用主に売り払うこともあった。パンジャブ州は、有害な環境における子どもの雇用を禁じる条例の他、レンガ工場での児童就労防止に向けた個別の条例を可決した。伝えられるところによれば、同条例は施行されたが、完全ではなかった。

男児も女児も、違法な物乞い組織に所属して、家事労働者として、又は農業部門で債務労働者として労働させる目的で売買、貸与又は誘拐された(第7節 c を参照)。違法労働斡旋業者は親に対し、子どもにまともな仕事をさせるという嘘の約束をして高額な手数料を請求

し、その後、子どもを家事使用人、単純労働、小規模商店及び他の部門で強制労働させることによって搾取した。

一部の債務労働者は自由になった後も以前の状態に戻り、それは他に雇用の選択肢がないためであった。地主、同業事業者及び有力者間の結束によって、この問題の効果的な解消は阻害された。

例えば、地元警察官の中には、地主又はレンガ工場所有者を効果的に追及しない者もいた。これは、政治家又は所有者本人から圧力を受けている自分より上位の警察職員が、合法的捜査を実行するための努力を支援してくれないであろうと考えたためであった。

KP、パンジャブ州及びシンド州の労働担当省は、産業規制の強化及び労働者が労働裁判所及び他のサービスを利用する機会の拡大に向けて、レンガ工場及びその労働者の登録に意欲的な姿勢を示した。複数の当局者が、レンガ工場を登録するための措置を講じたと主張したが、正確な登録件数は不明であった。パンジャブ州労働局は、レンガ工場における債務労働撤廃に向けたプロジェクトを実施し、労働者が身分証明書及び無利子融資を獲得するのを支援した。同局は、レンガ工場用地に学校を開設し、学校教育を望んでいたレンガ工場で働く児童を登録した。

以下の URL で公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書(*Trafficking in Persons Report*)」も参照のこと。

www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/

c 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

憲法では如何なる工場、鉱山又は他の危険有害な現場でも、14歳未満の児童の雇用を明示的に禁じている。児童雇用に関する国内法では、有害な労働に対する最低年齢を15歳に定めている。これは、国際基準に適合しない年齢である。国内法では、危険のない職業における最低雇用年齢も定めていない。14歳未満の児童について、法律では児童の労働時間を1日7時間(3時間の労働後の休憩1時間を含む)に制限し、許容可能な勤務時間帯及び休暇を定めている。法律では、子どもの超過勤務又は夜間勤務を禁じており、週に1日、休日を与えられる旨、規定している。加えて、法律では雇用主に対し、労働監察官が検証できるように、児童労働者の登録簿の維持も要求している。しかし、これらの禁止及び規制は、家族事業又は公立学校には適用されない。

法律では、18歳未満の児童の搾取を禁じ、搾取的娯楽の定義を、人間を相手にする歓楽又

は性的行為及び他の虐待的行為に関連するあらゆる活動としている。親は自分の子どもを搾取した場合、法的責任を問われる。法律では児童の債務労働を、5年以下の禁固刑及び／又は罰金 50,000 ルピー(495 ドル)による処罰対象としている。政府は、露天商、手術用具製造、深海漁業、皮革製品製造、レンガ製造、サッカーボール製造及び絨毯製織を含む、4種類の職業及び34種類の加工業における、15歳未満の子どもの雇用を禁止した。こうした制限をよそに、これら全ての分野で児童が働いていたという報告が複数あった。

国家レベルでの児童労働問題の調整は、依然として非効果的であった。権限移譲の結果、労働監察は国家レベルではなく州レベルで実施されるようになり、これが労働法の不均一な適用に寄与した。執行努力は、問題の規模に比べ不十分であった。監察官はほとんど訓練を積んでおらず、資源が足りず、また汚職に引き込まれやすかった。監察官はほとんど訓練を積んでおらず、資源が足りず、また汚職に引き込まれやすかった。労働監察の頻度は、委譲後はさらに低下し、裁定監察頻度の下限は設定されていない状態である。当局は NGO が干渉を受けずに監察を実施することを認めており、SPARC によれば、視察訪問では通常、当局者の協力があつたということである。

当局は違反者に罰則を科さないことが多く、科した場合でも、処罰は有意義な抑止力にならなかった。例えば、当局は児童労働関連法違反による有罪判決を数百件達成したが、罰金があまりにも低額で、さらなる違反の抑止に繋がらなかった。

政府による児童労働関連法の執行が緩慢であるために、児童労働は依然として蔓延していた。ILO によると、児童労働者の数は 340 万人上るとのことである。私的な会合の場で、複数の NGO が、その数字は農業や家事労働に従事する多数の児童を併せると大幅に増えると推定した。

農業以外の児童労働のおよそ 70 パーセントは小規模の工場で発生しており、これによって、児童労働関連法の執行努力は難航を極めた。これは、法監察官が、従業員 10 人未満の施設の監察を認められていないからである。

雇用主及び家族は、地主又はレンガ窯所有者に対する家族の借入債務を遂行する一環として、農業はもとより、レンガ工場、ガラス製バンゲル産業及び絨毯製織産業で、子どもを強制的に労働させた。UNICEF の推定によると、レンガ工場で働く児童は 250,000 人であった。2012 年に複数の研究者が、債務労働者を約 200 万人と推定し、その多くが子どもを伴うも家族全員であった。報告によると、子どもは香料、綿、小麦、織物、タバコ、サトウキビ、宝石用原石の生産、及び碎石にも従事していた。

農村地域の貧困世帯は時々、家事使用人又は他の種類の仕事に子どもを売るか、あるいは多くの場合、子どもが人間らしい条件で働くであろうと信じて、そうした仕事を手配する斡旋業者に料金を支払った。教育又は他の機会と引き換えに近親者又は知人のための仕事に送り出された児童の中には、最終的に搾取的条件又は強制労働に陥った者もいた。

組織化された物乞い集団、家事使用人、過激派や暴力集団及び、子どもの売春目的の人身売買に誘拐又は身売りされた子どももいた。

以下の URL で公開されている、*最悪の形態の児童労働に関する労働局の調査結果* (Department of Labor's Findings on the Worst Forms of Child Labor)も参照のこと。

www.dol.gov/ilab/reports/child-labor/findings/

d 雇用及び職業に関する差別

規制では人種、性別、ジェンダー、障害、言語及び、ジェンダーアイデンティティ、HIV陽性状態又は他の伝染病又はあるいは社会的地位に関する雇用及び職業での差別を禁じているが、政府はこれらの法律及び規制を効果的に執行しなかった。

これらの要因に基づく雇用や職業に関する差別が根強く続いていた。違反に対する処罰の性質は、違反を抑止するには不十分であった。

e 受入れ可能な労働条件

政府は 2016 年 7 月に、非熟練労働者に対する最低月額賃金を 13,000 ルピー(125 ドル)から 14,000 ルピー(135 ドル)に引き上げ、州の予算局に対し、この指令に準ずることを義務付けた。当局は年間予算に占める最低賃金の割合を引き上げたが、連邦政府及び州はいずれも、かかる引上げを有効にするための必要な通告も公布しなければならない。最低賃金関連法では、労働力の重要な-- インフォーマル部門、家事労働者及び農業労働者等を扱っていなかった。

法律では最大労働時間を週 48 時間(季節稼働工場の場合は 54 時間)と定め、併せて就業日の休憩時間と年次有給休暇も規定している。労働法の下に義務付けられる付加的手当には、公休日、超過勤務手当、年次及び病気休暇、健康保険、従業員の子どもに対する教育、社会保障、老齢年金及び労働者福祉基金などがあった。

上記の規制は農業労働者、従業員 10 人未満の工場の労働者、家事労働者又は契約労働者に

は適用されない。これらの労働者には苦情の是正を求めるために「労働裁判所」を利用する権利もなく、また別の面でも搾取に対して極めて脆弱であった。労働関連法の多くが適用されないこと及び、政府による執行が不十分なことにより、多数の部門において雇用主は、労働条件、従業員の扱い、労働時間及び給与に関して処罰を免れることが比較的多かった。

州は国内労働規則の執行について、主たる責任を負う。執行は、資源不足、汚職、そして不十分な規制構造を背景に、非効果的であった。シンド州では、抜き打ち監察を禁ずる政策により、執行の実効性がひどく制限された。パンジャブ州では、所有者が自発的に、職場の安全衛生及び賃金問題に関する独自の宣言を工場内に掲示するという制度が、定期的監察に代わる手段であった。当局者はその後、無作為に監察対象工場を選んだ。バローチスターン州及びKPは、抜き打ち監察を認めていた。特にインフォーマル部門の労働者の多くは、依然として、自分達の権利を認識していなかった。労働監察に対する重大な制限及び、限られた資源や汚職の影響に直面する中、監察や処罰は労働関連法違反を抑止するには不十分であった。

安全衛生基準は、あらゆる部門で低水準であった。鉱山の安全衛生手順の遵守が、深刻なほど欠けていた。多数の鉱山において、出入り及び換気のための開口部が1箇所しかなかった。労働者が、失業の危険に晒されることなく、危険な労働条件から抜け出すことは不可能であった。家事労働等の外部から見えにくい分野では特に、インフォーマル部門の従業員は様々な危険な状況に直面した。2016年を通じて、職場での死亡及び事故に関する公式統計はなかった。

パキスタンでは、国際的な安全衛生基準に届いていない状況から、輸入品調達先としての信頼性が、国外で疑問視されている。シンド州政府は、輸出元としての地位を取り戻す努力の一環として、ILOと協議の上、労働基準及び労働関連法の改善に向けたプログラムを開発した。2012年にカラチの織物工場で発生した、死者259人に上る火災を経て、一部の労働者擁護団体は、家族の多くが約束された賠償金をまだ受け取っておらず、この悲劇を招いた複数の要因--最も目立つところでは詐欺的な安全証明書と不十分な防火対策--は、他の多数の企業にも存在することについて苦情を申し立てた。